

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年10月1日
(第24期)	至	平成17年9月30日

株式会社ティー・ワイ・オー

(941564)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(4) 所有者別状況	31
(5) 大株主の状況	31
(6) 議決権の状況	32
(7) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【事業年度】	第24期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ティーン・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Productions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,039,712	7,690,999	10,567,665	14,966,313	19,839,635
経常利益 (千円)	641,252	91,934	254,079	842,055	1,207,693
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	165,912	△107,502	31,329	206,518	489,042
純資産額 (千円)	838,894	1,434,553	1,251,382	1,441,905	2,439,181
総資産額 (千円)	6,300,243	5,832,007	8,177,223	11,071,324	12,119,626
1株当たり純資産額 (円)	1,783.36	54.76	49.32	49.02	72.32
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	364.38	△4.99	0.47	3.12	10.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	0.42	2.78	9.53
自己資本比率 (%)	13.3	24.6	15.3	13.0	20.1
自己資本利益率 (%)	22.4	△9.5	2.3	15.3	25.2
株価収益率 (倍)	—	—	370.3	88.0	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,398	354,678	△626,335	1,136,780	△61,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,093	△67,998	△510,685	△866,660	△805,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,335,411	△91,840	1,166,657	485,941	176,872
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,072,148	1,267,130	1,296,411	2,050,142	1,356,300
従業員数 (人)	210	273	334	423	535
(外、臨時雇用者数)	(27)	(29)	(32)	(41)	(63)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,263,905	5,552,274	5,015,254	5,674,555	6,096,586
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	515,802	106,052	△138,165	393,226	505,480
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	165,066	9,783	△134,110	189,624	445,080
資本金 (千円)	295,755	643,755	649,691	727,992	1,076,952
発行済株式総数 (株)	470,402	25,920,100	26,150,408	28,411,880	32,576,880
純資産額 (千円)	938,162	1,671,618	1,338,050	1,531,221	2,565,155
総資産額 (千円)	5,490,141	5,109,859	6,441,133	7,708,111	8,725,666
1株当たり純資産額 (円)	1,994.38	64.49	53.57	55.36	80.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	95.00 (-)	1.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	362.52	0.40	△5.28	5.65	13.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	0.37	-	5.02	12.10
自己資本比率 (%)	17.1	32.7	20.8	19.9	29.4
自己資本利益率 (%)	19.9	0.7	△8.9	13.2	21.7
株価収益率 (倍)	-	312.5	-	48.7	45.3
配当性向 (%)	26.2	264.9	-	53.1	38.4
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	139 (9)	150 (11)	128 (5)	94 (5)	106 (10)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税は含まれておりません。

2. 当社は新株引受権付社債を発行しておりますが、第20期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場・非登録でありますので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第21期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第22期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。また、第21期の連結ベースの株価収益率及び第22期の提出会社の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人数を外数で記載しております。

5. 第21期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は次の株式分割を行っております。そこで、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）の適用に伴い、各期の1株当たり指標に対して当該会計基準及び適用指針を適用した上で、これらの分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第20期の当該数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

平成14年2月20日付：普通株式1株を50株に分割

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	32.95	54.76	49.32	49.02	72.32
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	4.48	△4.99	0.47	3.12	10.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	0.42	2.78	9.53
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	38.04	64.49	53.57	55.36	80.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.90 (—)	1.00 (—)	4.00 (—)	3.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5.34	0.40	△5.28	5.65	13.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	0.37	—	5.02	12.10

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	東京都港区六本木に株式会社ティー・ワイ・オー（資本金10,000千円）を設立。
昭和63年3月	業務拡大に伴い、東京都港区高輪に本社を移転。
平成2年9月	ポストプロダクション業務を主業とする、株式会社ポスト・プロダクション・センター（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成6年9月	映像事業室業務拡大に伴い、東京都港区南青山にデジタルフロンティアセクションを設置。コンピュータグラフィックス・ゲーム事業に進出。
平成9年4月	映像事業室デジタルフロンティアセクション業務拡大に伴い、東京都目黒区中目黒に代官山分室を設置。
平成9年5月	TYO Hong Kong Limited（中国、非連結子会社）設立。
平成9年9月	業務拡大に伴い、東京都品川区上大崎に本社を移転。
平成10年1月	デジタルコンテンツ配信事業を主業とする、デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	ミュージック・クリップ（音楽映像）の制作事業を主業とする、株式会社祭（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	コンピュータグラフィックスをコア技術とした映像制作事業を主業とする、株式会社デジタル・フロンティア（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	インディーズレーベル運営事業を行う、株式会社ティー・ワイ・オーミュージック（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年6月	ゲームソフトの受託開発事業を主業とする、株式会社朱雀（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成12年10月	東京都港区南麻布にクリエイティブ本部を移転。
平成14年4月	日本証券業協会に株式を登録。
平成14年5月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社モンスターフィルムス（資本金40,000千円、連結子会社）を設立。
平成14年7月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社エムワンプロダクション（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成14年8月	TYO Hong Kong Limited（中国、非連結子会社）清算。
平成14年10月	インターネット広告企画・制作を主業とするメディアデザイン事業部門を新設分割し、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成14年10月	企画・プロデュース業務を主業とする、株式会社ウルトラ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成14年10月	株式会社祭と株式会社ティー・ワイ・オーミュージックが合併し株式会社祭となる。
平成15年3月	ゲームソフトの受託開発事業を主業とする、株式会社スティング（資本金40,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成15年7月	映像撮影関連業務を主業とする、株式会社CRANK（資本金40,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成15年8月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社Camp KAZ（資本金30,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年9月	キャラクター等の企画・開発を主業とする、株式会社ドワーフ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年10月	アドミニストレーション部門を新設分割し、株式会社TYO Administration（資本金90,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年10月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、有限会社ハルフィルムメーカー（資本金3,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年1月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社サッソフィルムズ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。

年月	事項
平成16年4月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、株式会社ネクシスコミュニケーションズ（資本金20,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年5月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、株式会社ジェンコ（資本金294,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年10月	TV-CM制作を主業とする、株式会社キラメキ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	広告等の企画・制作を主業とする、OKプラン&プロデュース株式会社（資本金15,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年2月	アニメーション企画・制作を主業とする、株式会社ゆめ太カンパニー（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年4月	音楽制作を主業とする、株式会社5pb.（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成17年7月	広告の企画・プロデュースを主業とする、ストラテジア株式会社（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成17年8月	合弁会社・大連東方龍動画発展有限公司（中国）を設立。
平成17年10月	映像企画・制作、特殊造型等を主業とする、株式会社ビルドアップ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。

3【事業の内容】

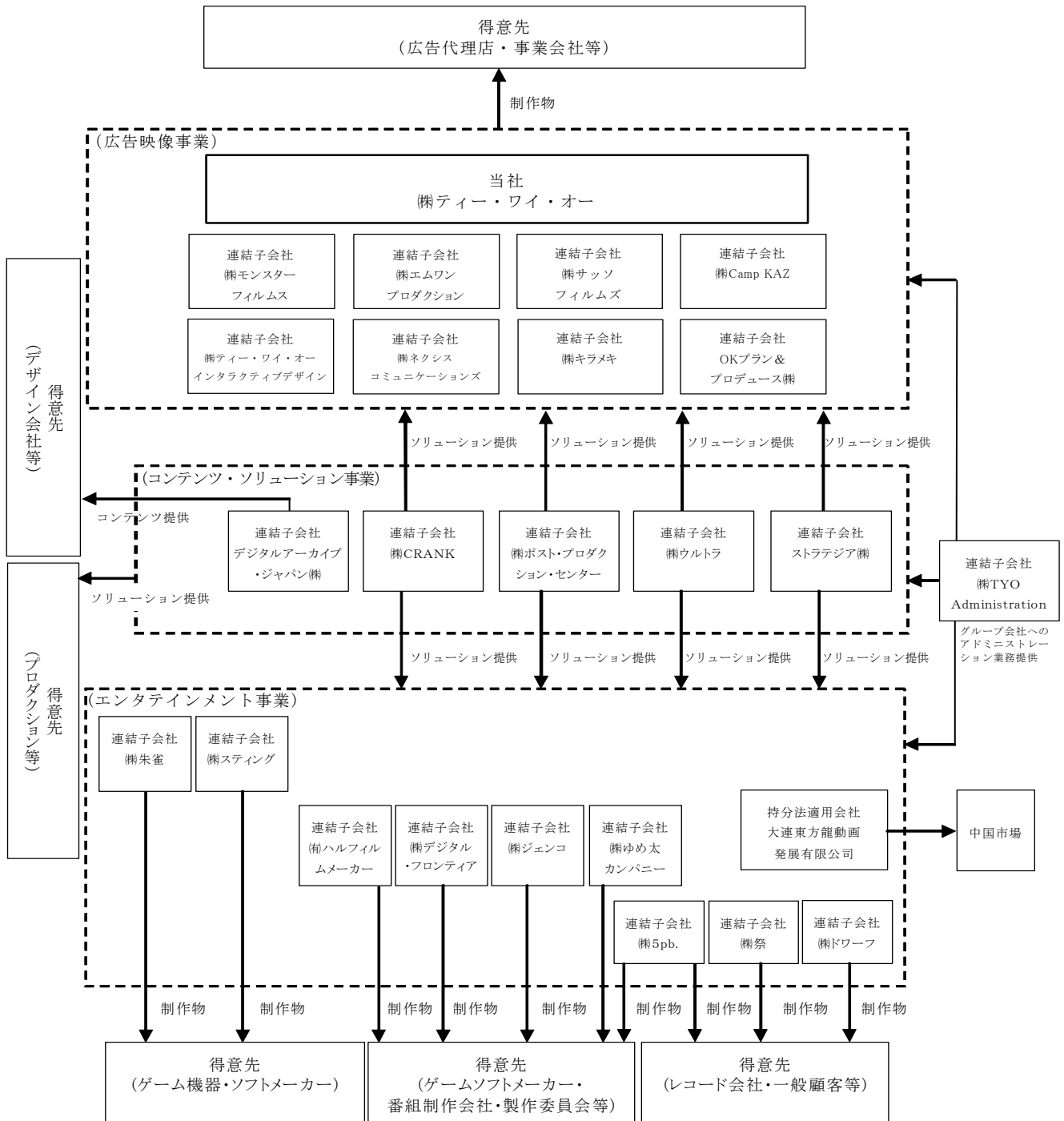
当社グループは、当社（株式会社ティー・ワイ・オー）並びに連結子会社及び持分法適用会社25社により構成されております。当社グループは、中期的な経営戦略である「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）を核とした「クリエイティブ・ビジネス都市」の拡大・成長を目指し、広告映像事業、エンタテインメント事業、コンテンツ・ソリューション事業を展開しております。当社を中心とした25社のグループは、グループ各社が属する映像マーケットにおいてのトップ・ブランドの確立を目指すと同時に、様々な映像コンテンツ・ビジネス領域へ事業拡大を行いつつ、グループ全体として、既存の映像コンテンツ・ビジネスにとらわれない新しい映像コンテンツ・ビジネスモデルを実現することを目標としております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

広告映像事業	TV-CM企画・制作、WEBコンテンツ企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフトの企画・制作・販売、音楽ソフトの企画・制作・販売、コンピュータグラフィックス（以下「CG」という。）、アニメーション等のデジタルコンテンツ企画・制作、キャラクター等の企画・開発
コンテンツ・ソリューション事業	デジタルコンテンツ（写真・CG等）のインターネット及びCD-ROM販売、映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や編集技術の提供、企画・プロデュース業務、映像撮影関連業務

事業系統図は、以下のとおりであります。

上記の矢印は主要な取引を示すものであり、取引のすべてを網羅したものではありません。

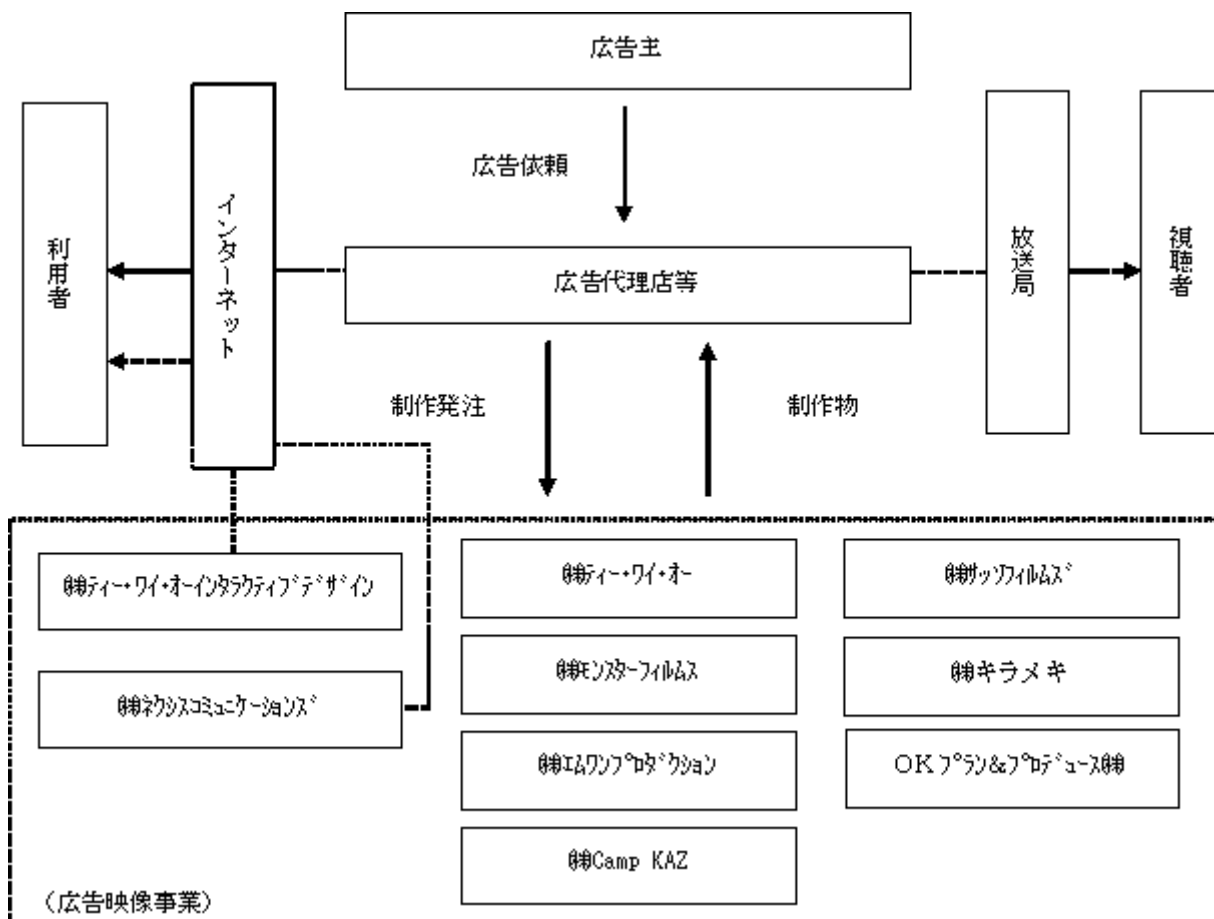


(1) 広告映像事業

当社は、設立以来TV-CM制作を中心に行ってきた企業であり、広告映像事業は設立以来の基盤事業であります。当事業の内容といたしましては、市場規模2,000億円で前年比104%（2004年電通「日本の広告費」より）と若干明るさを取り戻しつつある広告代理店を介したTV-CMの企画・制作と市場規模1,814億円で前年比53%増（2004年電通「日本の広告費」より）と急激な拡大を見せているインターネット広告市場を主なターゲットとしたWEBコンテンツの企画・制作を行っております。

今後、インターネットや携帯電話のブロードバンド化による広告映像ニーズの多様化やエンタテインメントとインフォメーションの融合した映像コンテンツの拡大等が予想され、TV-CMとインタラクティブ・コンテンツの両側面でノウハウを有する当社グループの優位性を活かしたビジネス展開を目指してまいります。

広告映像事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



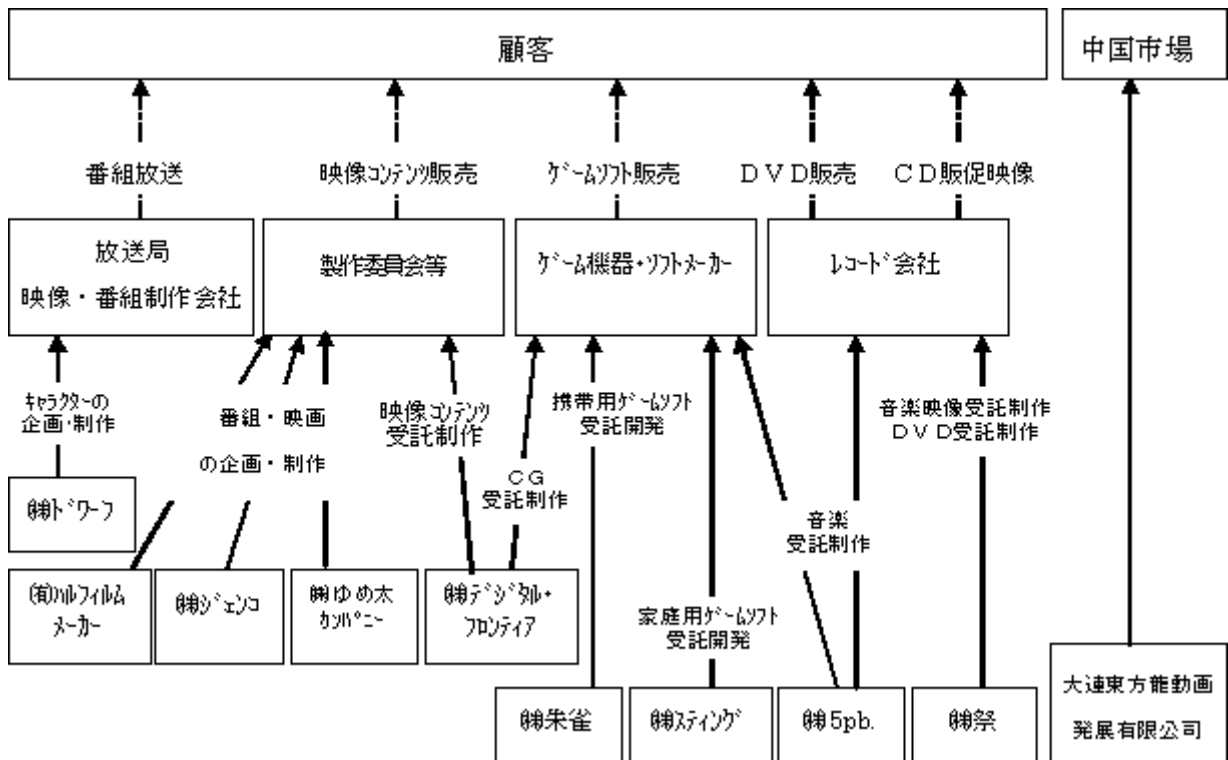
(2) エンタテインメント事業

エンタテインメント事業は、アニメーション、CG、TV番組及びゲームソフト等に代表されるエンタテインメント分野に関するデジタル映像コンテンツの企画・制作やゲームソフトの受託開発を行っております。

株式会社デジタル・フロンティアは、ハイエンドなCG技術を駆使し、3DCGアニメーションによる劇場用映画制作やゲームソフトのオープニングムービー等の企画・制作を行っております。有限会社ハルフィルムメーカー、株式会社ゆめ太カンパニーは、アニメーションを企画・制作しております。株式会社ジェンコは、アニメーションの企画・プロデュースや各種製作委員会等への投資事業を行っております。また平成17年8月には飛躍的な拡大を続ける中国のアニメーション・ビジネスに着手することを目的として、中国の大連市に当社35%出資による合弁会社（持分法適用）を設立し、アニメーション事業領域を更に拡大いたしました。株式会社ドワーフは、キャラクターの企画・制作を行っております。株式会社祭は、音楽ソフトやDVDを主に企画・制作し、ミュージック・イベントの撮影も行っております。ゲームソフト部門におきましては、株式会社朱雀、株式会社スティングは家庭用ゲームソフトの企画・制作・販売を行っております。株式会社5 p.は、ゲームやアニメーション及びコンテンツに関する音楽や音響制作を行っております。

今後につきましても、各部門のブランドの複数化や、映画制作やTV番組制作等の企業をグループ化し、エンタテインメント事業領域を更に拡大することにより、当社グループの中核事業として育ててまいります。

各グループ会社の関連マーケット、ビジネスモデル概念図及び相関図は、下記のとおりです。



(3) コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業は、4つのビジネスモデルにより構成されております。

①ポストプロダクション部門

映像コンテンツを取り扱う各種プロダクション等に対し、映像コンテンツ編集に要する最先端のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）の提供や、優秀なエディター、ミキサーによる映像コンテンツのエディット技術（画像処理技術や音声付加技術等）の提供を行う事により収益をあげるビジネスモデル。

②デジタルアーカイブ部門

プロカメラマン等を組織化し、アーカイブ（圧縮保存）された7万点以上のデジタルコンテンツ（写真・CG・動画等）をインターネットやCD-ROMで販売するビジネスモデル。プロカメラマンによる撮影サービスも提供。

③企画・プロデュース部門

広告やエンタテインメントの企画からプロデュースまでを行うビジネスモデル。

④映像撮影関連部門

カメラマンの派遣や撮影機材の貸与を行うビジネスモデル。

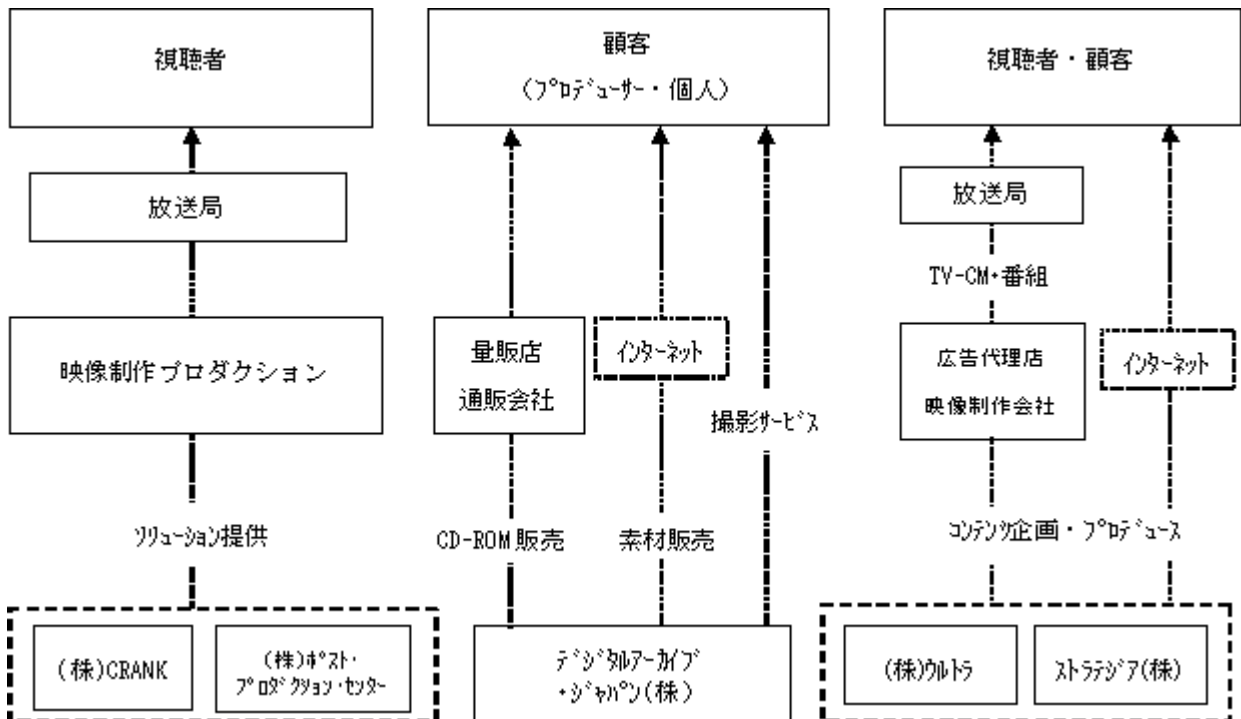
ビジネスモデルの①に関連する事業は株式会社ポスト・プロダクション・センター、②に関連する事業はデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社、③に関連する事業は株式会社ウルトラ、ストラテジア株式会社、④に関連する事業は株式会社CRANKが行っております。

今後、グループの拡大とともにポストプロダクション部門の稼働率の向上が見込まれるとともに、デジタル映像コンテンツの多様化や編集技術が高度化することで事業領域が拡大し、収益機会が拡大すると予想されます。

また、ロイヤリティー・フリー素材市場のニーズは、インターネットの定着化やデジタルコンテンツ市場の広がりとともに拡大を続けており、更なる事業拡大を図っていく方針であります。プロカメラマンによる撮影サービスも低価格、ハイクオリティを武器に事業拡大しております。

グループの拡大に伴ってソリューションの提供範囲が拡大しており、グループのスケールメリットを活かした共同サービスや購買機能によるコスト・コントロールや、クライアントニーズにマッチしたサービスの向上を図ってまいります。

コンテンツ・ソリューション事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社 株式会社TYO Administration	東京都品川区	90,000	全社	100.0	オフィスの賃貸、資金貸付、債務保証、役員の兼任(3名)あり。	
株式会社デジタル・フロンティア	東京都目黒区	20,000	エンタテインメント事業	100.0 (36.2)	オフィスの転貸、債務保証、役員の兼任(2名)あり。	(注) 4
株式会社Camp KAZ	東京都目黒区	30,000	広告映像事業	100.0 (49.0)	TV-CM制作事業において競業関係である。債務保証、役員の兼任(2名)あり。	(注) 4
株式会社エムワンプロダクション	東京都港区	10,000	広告映像事業	100.0 (49.0)	TV-CM制作事業において競業関係である。オフィスの転貸、資金貸付、債務保証、役員の兼任(2名)あり。	(注) 4 (注) 5
デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社	東京都目黒区	136,000	コンテンツ・ソリューション事業	81.1 (30.1)	オフィスの転貸、債務保証、役員の兼任(2名)あり。	(注) 2 (注) 4
株式会社モンスターフルムス	東京都港区	40,000	広告映像事業	80.0 (29.0)	TV-CM制作事業において競業関係である。資金貸付、債務保証、役員の兼任(2名)あり。	(注) 4 (注) 6
株式会社ポスト・プロダクション・センター	東京都港区	80,000	コンテンツ・ソリューション事業	73.7 (22.7)	当社制作物の編集作業等を行っている。オフィスの転貸、資金貸付、役員の兼任(1名)あり。	(注) 4
株式会社ジェンコ	東京都港区	294,000	エンタテインメント事業	44.8	資金貸付、債務保証、役員の兼任(2名)あり。	(注) 2 (注) 3
その他15社						
(持分法適用関連会社) 1社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当いたします。
3. 議決権の所有割合は50%以下ですが、役員への派遣、資金の援助により実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。
5. 株式会社エムワンプロダクションについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,042,140千円
	(2) 経常利益	94,282千円
	(3) 当期純利益	52,151千円
	(4) 純資産額	79,330千円
	(5) 総資産額	841,433千円

6. 株式会社モンスターフィルムスについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,191,378千円
	(2) 経常利益	219,009千円
	(3) 当期純利益	121,765千円
	(4) 純資産額	165,920千円
	(5) 総資産額	708,994千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
広告映像事業	245 (23)
エンタテインメント事業	180 (13)
コンテンツ・ソリューション事業	78 (23)
全社（共通）	32 (4)
合計	535 (63)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、() 内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、経営企画及びグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前年度末に比べて112名増加しております。要因としては、主として連結子会社5社が増加したこと、及び業務拡大に伴う自然増のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
106 (10)	32.9	5.5	5,967,567

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、() 内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、12名(12.8%)増加しております。その主な理由は、業務拡大による自然増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格が高騰したことや、引き続き緩やかなデフレ状況が継続したこともあり景気の先行きは懸念されておりましたが、企業収益の改善が進んだことによる設備投資の増加や雇用環境にも持ち直しの動きが見られる等、緩やかながらも景気回復傾向が見受けられました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多数の映像コンテンツ・トップメーカーが結集し、ひとつの資本のもとに各々のブランド力を競うという我が国にも全く例のないしくみによって成長を続けております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるこのしくみに対する業界全体の認知も前期・今期と着実に広がり、グループ社数は前連結会計年度末の19社から25社に拡大いたしました。特にエンタテインメント事業分野は大きな伸びを示し、部門収支も大幅な改善を遂げることができ、新たに登場した中国アニメ事業等も含め、来期におきましては本格的な高収益の実現を予測しております。また広告映像事業部門、コンテンツ・ソリューション事業部門も引き続き順調に推移し、加えてグループ管理部門のコストもより効率化されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,839百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は1,280百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益は1,207百万円（前年同期比43.4%増）、当期純利益は489百万円（前年同期比136.8%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却227百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 広告映像事業

	平成16年9月期	平成17年9月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	10,375,870	13,015,977	2,640,106	125.4
(外部売上高)(千円)	10,350,544	12,930,565	2,580,021	124.9
(セグメント間売上高)(千円)	25,326	85,411	60,085	337.2
営業費用(千円)	9,170,945	11,772,926	2,601,980	128.4
営業利益(千円)	1,204,925	1,243,051	38,126	103.2

広告映像事業につきましては、大手への集中化が進む中、TV-CM制作業界でのシェア・アップを図るべく、平成16年10月に株式会社キラメキを新規設立し、平成17年1月にOKプラン&プロデュース株式会社をグループ化いたしました。また、コスト面においても、撮影スタジオや機材等の仕入れを共有化するなど、グループのスケールメリットを活かしたコスト・コントロールを積極的に行ってまいりました。TV-CM制作事業に関連する7社は全社が黒字計上となり、順調に業績を拡大してまいりました。WEBコンテンツ制作事業に関連する2社につきましても、ネット広告市場拡大の追い風にも後押しされ黒字計上となりました。特に前連結会計年度にグループ化した株式会社ネクシスコミュニケーションズは、グループ企業とのシナジー効果が非常に大きく、大幅な増収・増益となりました。

この結果、広告映像事業の売上高は、13,015百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は1,243百万円（前年同期比3.2%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却86百万円が含まれております。

② エンタテインメント事業

	平成16年9月期	平成17年9月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	3,248,282	5,254,012	2,005,730	161.7
(外部売上高)(千円)	3,222,566	5,224,833	2,002,266	162.1
(セグメント間売上高)(千円)	25,715	29,179	3,463	113.5
営業費用(千円)	3,260,626	5,231,806	1,971,179	160.5
営業利益又は営業損失(△)(千円)	△12,344	22,206	34,550	—

より大きな成長が期待されるエンタテインメント事業につきましては、平成17年2月にアニメーション制作の株式会社ゆめ太カンパニーをグループ化し、平成17年4月にゲームやアニメーションの音響制作を主業とする株式会社5pb.を新規設立、また平成17年8月には飛躍的な拡大を続ける中国のアニメーション・ビジネスに着手することを目的として、中国の大連市に当社35%出資による合弁会社(持分法適用)を設立し、アニメーション事業領域を更に拡大いたしました。

CG制作事業につきましては、ゲームソフトのオープニング・ムービー制作やCG映画の二次利用による収益が好調な結果となりました。また、来期より開設予定の東洋随一のモーションキャプチャー事業により更なる収益拡大を図ってまいります。ゲームソフト制作事業につきましても、関連する2社ともに黒字計上となりました。音楽映像制作事業につきましては、映像コンテンツ投資等の先行投資負担が重く赤字計上となりました。アニメーション企画・制作事業につきましては3社のうち2社が黒字計上となりました。課題である制作における売上高総利益率の向上、販売費及び一般管理費等のコスト管理を徹底し大きく改善いたしました。

この結果、エンタテインメント事業の売上高は、5,254百万円(前年同期比61.7%増)、営業利益22百万円(前年同期は12百万円の赤字)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却125百万円が含まれております。

③ コンテンツ・ソリューション事業

	平成16年9月期	平成17年9月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,939,631	2,399,599	459,967	123.7
(外部売上高)(千円)	1,393,202	1,684,236	291,034	120.9
(セグメント間売上高)(千円)	546,429	715,362	168,932	130.9
営業費用(千円)	1,702,717	2,056,606	353,888	120.8
営業利益(千円)	236,914	342,992	106,078	144.8

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、平成17年7月にブランディング企画及びプロデュースを強みとするストラテジア株式会社を新規設立いたしました。コンテンツ・ソリューション事業に属する当該会社以外の既存の4社につきましては全社黒字計上となりました。デジタルアーカイブ事業につきましては、事業の拡大を狙い積極的に商品カタログのリニューアルを行い営業力強化を図ることで順調な業績となりました。ポストプロダクション事業や撮影関連事業は、広告映像事業におけるグループ売上高の拡大により、稼働率の向上や仕入れコストの削減が可能となり、順調な業績となりました。また、前連結会計年度では大幅な赤字を計上した企画・プロデュース事業を主とする株式会社ウルトラにつきましては、前連結会計年度後半から経営陣の変更とビジネス面・コスト面での再構築を行い、当連結会計年度では大幅な回復を遂げ、連結収益に大きく寄与いたしました。

この結果、コンテンツ・ソリューション事業の売上高は、2,399百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益342百万円(前年同期比44.8%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却14百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

	平成16年9月期	平成17年9月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,136,780	△61,570	△1,198,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△866,660	△805,457	61,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,941	176,872	△309,068
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△2,331	△3,686	△1,355
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	753,731	△693,841	△1,447,572
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	1,296,411	2,050,142	753,731
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,050,142	1,356,300	△693,841

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,356百万円（前年同期比693百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は1,136百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、減価償却費といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、法人税等の支払いによる減少要因があったためであります。なお、売上債権が1,030百万円増加（前年同期13百万円の減少）した影響が大きく、営業活動による資金は前年同期と比べて大幅に減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は805百万円（前年同期比7.1%減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得、投資有価証券の取得、製作委員会等への組合出資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は176百万円（前年同期比63.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済、社債の償還といった減少要因がある一方で、株式発行による収入があったためであります。なお、前年同期と比べて短期借入による調達額が減少したため、財務活動によって得た資金は前年同期と比べて減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
広告映像事業	14,390,902	137.7	2,924,740	199.7
エンタテインメント事業	7,591,233	165.6	4,650,000	203.6
合計	21,982,135	146.2	7,574,740	202.1

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
広告映像事業 (千円)	12,930,565	124.9
エンタテインメント事業 (千円)	5,224,833	162.1
コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	1,684,236	120.9
合計 (千円)	19,839,635	132.6

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通	3,910,962	26.1	4,801,564	24.2
株式会社博報堂	2,812,783	18.7	2,668,734	13.5

3 【対処すべき課題】

当社グループがかかげる2010年一売上400億一経常利益32億という中期的経営目標に向け、海外展開を含めた更なる事業領域の拡大と、徹底的なコストマネジメントが最重要課題であります。

①M&Aの推進と大型化

当社グループ会社数は前期末の19社から25社に拡大しております。売上高におきましては、広告映像事業が約65%、エンタテインメント事業が約26%、コンテンツ・ソリューション事業が約8%となっており、事業領域の平準化が進んでおります。今後も積極的にM&Aを推進するとともに、グループ会社の単独上場も視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

②グループの海外展開

英国の海外クリエイティブ・エージェンシーへの出資、及び中華人民共和国での合弁会社設立を足がかりとし、欧州、東アジアにおいて「マルチブランド戦略」を展開し、グループ事業の更なる多角化、及び国内グループ会社とのビジネスにおける相乗効果を図ってまいります。

③徹底的な利益管理

一元化されたグループ管理部門へ情報を集中させることにより、正確、迅速かつ明瞭な予算統制を実現し、堅固な利益管理体制の確立を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①業績の季節変動について

当社グループの事業において、広告映像事業については、広告主の広告宣伝費及び販売促進費の予算執行や広告出稿が各社の期末及び中間期末である3月及び9月に集中する傾向があることから、当社グループの広告映像事業の売上高も3月及び9月に集中する傾向があります。また、受注案件の制作規模や納期により当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

②借入依存度について

平成17年9月30日現在、当社グループの連結有利子負債は4,853百万円あり、連結総資産に対する有利子負債依存度が40.0%と比較的高い水準となっております。

借入金の主な資金使途は、TV-CM制作業界の特徴である売上代金回収に先行して生じる制作費の支払いによる短期借入金（3月、9月が売上高のピークとなるため平常残高より増加）、社屋購入による長期借入金等となっております。今後も引き続き財務体質の改善に努めてまいります。当社グループの経営成績は、金利情勢の変動により影響を受ける可能性があります。

③当社グループの特定の取引先に対する依存度について

最近2連結会計年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっておりませんが、当社グループの販売実績において、広告映像事業の占める割合（平成17年9月期実績65.2%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることにより、当社グループといたしましては、映像制作会社として、広告主を含む業界全般の確固たる評価を獲得するよう努めてまいります。

しかしながら、株式会社電通及び株式会社博報堂とは長期契約や資本関係もなく、取引の継続性や安定性が保証されていないため、両社の経営施策、取引方針によっては当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

[最近2連結会計年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合]

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通	3,910,962	26.1	4,801,564	24.2
株式会社博報堂	2,812,783	18.7	2,668,734	13.5

④企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

当社グループの事業構成は、現時点では広告映像事業を柱とした事業構成となっているため、企業の広告支出額に大きな影響を受ける可能性があります。景況感と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従いまして、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、広告映像分野のみならずエンタテインメント映像分野等にも進出し、映像事業の領域拡大に努めております。

⑤インセンティブ・プランについて

当社は平成15年7月2日、平成16年7月6日及び平成17年7月5日にストックオプションを発行いたしました。当該ストックオプションの状況は下記のとおりであります。なお、将来的にストックオプションの権利行使がなされた場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。また、当社は今後も企業価値を最大化すべく、必要に応じてストックオプション等を含む各種のインセンティブ・プランを実行していく方針であります。

銘柄 ＜発行年月日＞	当連結会計年度末現在 (平成17年9月30日)		
	新株引受権及び新株予約権の残高(千円)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株予約権 (平成15年7月2日)	100,455	181	91
第2回新株予約権 (平成16年7月6日)	277,830	343	172
第4回新株予約権 (平成17年7月5日)	126,605	593	297

⑥設備及びサービスの陳腐化について

当社グループの事業においては、優秀な人材の技術力に加え、最新のデジタル映像機材、編集設備及びインターネット関連のシステムやソフトへの投資が必要となります。当社グループでは、収益見込みを勘案しつつ、比較的短期のリース契約での設備投資を行っております。しかしながら、デジタル映像編集設備やインターネット関連技術は、技術革新の進歩が早く、業界標準や顧客ニーズが急速に変化するため、当社グループの提供するサービスやソフトが陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑦今後の事業展開について

当社グループは、当社を含む26社(平成17年12月現在)により構成されておりますが、グループ各社が各映像マーケットにおけるトップブランドを確立することはもとより、グループ全体として様々な映像制作ブランドが集約した「クリエイティブ・ビジネス都市」(連結会社集合体)の拡大を目指しております。また、グループ全体で様々なコミュニケーションとエンタテインメントを提供し、メディア・ミックスによる新しい映像コンテンツ・ビジネスの展開を目標としております。従いまして、今後も新会社の設立やM&Aに積極的に取り組み、企業価値を拡大する方針であります。しかしながら、これらの事業戦略が計画どおりに機能しない場合、当社グループの経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度より、㈱キラメキ、OKプラン&プロデュース㈱、㈱ゆめ太カンパニー、㈱5 p b.、及びストラテジア㈱を連結会社を含めたこと、大連東方龍動画発展有限公司を持分法適用会社を含めたことにより、期末グループ社数は25社となっております。

① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、M&Aによる連結会社の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加を主因として438百万円増加し、7,269百万円となっております。

② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前年同期比609百万円増加し、4,850百万円となっております。

固定資産のうち有形固定資産は、前年同期比130百万円増加し、1,661百万円となっております。主な要因は、株式会社デジタル・フロンティアのカメラ機材110百万円の購入によるものであります。

無形固定資産は、M&Aによる連結調整勘定の償却（対前年同期比121百万円減）を主因として、前年同期比140百万円減の895百万円となっております。

投資その他の資産は、前年同期比620百万円増の2,293百万円となりました。主な要因は、株式会社 I M A G I C A の株式取得68百万円、インディペンデントフィルムファンドへの出資100百万円であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、決算月の作業増加に伴う買掛金の増加等を主因として276百万円増加し、8,166百万円となっております。

④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、長期借入金の返済270百万円を主因として前年同期比295百万円減の1,250百万円となっております。

⑤ 資本

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の資本残高は、前年同期比997百万円増加し、2,439百万円となりました。これは主に増資に伴う資本金348百万円及び資本剰余金349百万円の増加によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、「マルチブランド戦略」を核とした事業目的に基づく積極的なブランド設立及びM&Aにより、連結会社が前期19社から当期25社に拡大しました。特にエンタテインメント事業分野は大きな伸びを示し、部門収支も大幅な改善を遂げたことにより、売上高は前年同期比4,873百万円増の19,839百万円となりました。これに伴い、売上総利益も前年同期比891百万円増の4,314百万円となっております。

販売費及び一般管理費は、前年同期比591百万円増の3,033百万円（前年同期比増加率24.2%）となりました。前連結会計年度のアドミニストレーション事業部門分社化による管理コストの適正化により、売上高の前年同期比増加率32.5%と比較して、低い増加率に抑えられております。

営業外収益は、組合出資分配金、保険返戻金など108百万円を計上し、営業外費用は、支払利息、組合出資減価償却費など181百万円を計上し、経常利益は、前年同期比365百万円増の1,207百万円となっております。

特別利益は投資有価証券売却益42百万円を計上し、特別損失は、過年度役員退職慰労引当金繰入額、固定資産除却損74百万円の計上となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年同期比282百万円増の489百万円となっております。

(3) 当連結会計年度の財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資及びその他投資等の資金を自己資金もしくは金融機関からの借入、社債の発行により調達しております。

金融機関からの借入につきましては、当連結会計年度末の短期借入金残高は4,020百万円であり、グループファイナンスの一環として親会社である当社が主に調達しております。

当社は、銀行9行と融資枠5,500百万円の相対方式コミットメントライン契約を締結しており、他に融資枠2,800百万円の特別当座貸越契約を締結しております。また、同長期借入金残高は598百万円であり、設備投資資金及びその他投資資金を主な使途とするものであります。

同社債残高は235百万円であり、長期運転資金及びM&A資金を使途とするものであります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのみならず、各金融機関との健全なる取引によるコミットメントライン契約及び特別当座貸越契約に基づき、融資枠を確保し安定的な運転資金の調達が可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、エンタテインメント事業、広告映像事業を中心に247百万円の設備投資を実施しました。

エンタテインメント事業においては、モーションキャプチャー撮影カメラ機材を中心に136百万円の設備投資を実施しました。

広告映像事業においては、連結子会社の事務所移転に伴う建物の増加を中心に63百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	広告映像事業、共通	事務所	398,834	530,920 (560.45)	7,727	929,754	3 [1]
TYO新館 (東京都目黒区)	広告映像事業	事務所	31,682	—	8,351	39,973	103 [12]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ポスト・プロダクション・センター	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ソリューション事業	事務所映像編集設備	91,156	—	13,726	104,883	37 [13]
(株)サッソフィルムズ	本社 (東京都港区)	広告映像事業	事務所等	46,951	186,088 (162.04)	—	233,039	12 [0]
(株)デジタル・フロントィア	本社 (東京都目黒区)	エンタテインメント事業	撮影機材等	—	—	110,000	110,000	61 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、器具及び備品であります。

2. 従業員は就業人員であり、[]内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の期末人員数を外数で記載しております。

3. 提出会社のTYO新館は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料（共益費を含む。ただし国内子会社への転貸に係る部分を除く）は、135,875千円であります。

4. 上記の国内子会社及びその他の国内子会社は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料（共益費含む）は、次のとおりであります。

会社名	年間賃借料（千円）
(株)ポスト・プロダクション・センター	102,145
その他の国内子会社	344,622

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	広告映像事業、共通	事務機器等	3,788	9,694
TYO新館 (東京都目黒区)	広告映像事業	事務機器、 映像編集設備等	6,469	15,817

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱ポスト・プロダクション・センター	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ ソリューション事業	映像編集設備	55,627	138,115

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,576,880株	32,576,880株	ジャスダック証券取引所	(注)
計	32,576,880株	32,576,880株	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 ＜発行年月日＞	事業年度末現在 （平成17年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）		
	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）
第7回無担保 新株引受権付社債 （平成13年8月24日）	1,260	36	18	1,260	36	18

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	555個	555個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	555,000株	555,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	181,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額（円）	発行価格 181円 資本組入額 91円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

② 第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	810個	810個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	810,000株	810,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	343,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 343円 資本組入額 172円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時 においても当社及び当社子会社の取締役及び社 員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合 にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めない ものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた 者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新 株予約権を承継することができる。ただし、再 承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12 月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年 6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議 に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた 者との間で締結する「新株予約権割当契約」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す る。	同左

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③ 第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	427個	427個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	213,500株	213,500株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	296,500円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 593円 資本組入額 297円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年6月20日 (注) 1	21,002	470,402	35,010	295,755	35,689	142,034
平成14年2月20日 (注) 2	23,049,698	23,520,100	—	295,755	—	142,034
平成14年4月24日 (注) 3	2,400,000	25,920,100	348,000	643,755	464,160	606,194
平成15年1月31日 (注) 4	—	25,920,100	—	643,755	△361,788	244,406
平成14年9月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 5	230,308	26,150,408	5,935	649,691	6,022	250,428
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 6	2,261,472	28,411,880	78,301	727,992	79,197	329,626
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注) 7	4,165,000	32,576,880	348,960	1,076,952	349,429	679,055

(注) 1. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権行使

発行株数 21,002株

発行価格 3,333円

資本組入額 1,667円

資本準備金増加額のうち、700千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

2. 1株を50株に分割

3. 公募による有償第三者割当増資

発行株数 2,400,000株

発行価格 289円

資本組入額 145円

4. 平成14年12月26日開催の第21回定時株主総会により、商法第289条第2項の規定に基づき減少したものであります。

5. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使

第2回無担保新株引受権付社債

発行株数 105,308株

発行価格 69.7円

資本組入額 35円

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 125,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、118千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

6. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使

第2回無担保新株引受権付社債

発行株数 2,211,472株

発行価格 69.7円

資本組入額 35円

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 50,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、1,559千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

7. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 2,165,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、779千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

第3回新株予約権（第三者割当）

発行株数 2,000,000株

平均発行価格 310円

平均資本組入額 155円

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	14	23	9	—	1,364	1,428	—
所有株式数 (単元)	—	17,672	247	1,683	2,769	—	42,775	65,146	3,880
所有株式数の割合 (%)	—	27.12	0.37	2.58	4.25	—	65.66	100.00	—

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式1,636,462株は「個人その他」に3,272単元及び「単元未満株式の状況」に462株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市浄明寺三丁目7番28号	5,599	17.18
木村 克巳	東京都大田区田園調布二丁目31番8号-405	3,385	10.39
日本トラスティ・サービス 信託株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,783	8.54
三隅 研二	東京都国立市富士見台一丁目1番17号	2,117	6.49
早川 和良	東京都大田区田園調布四丁目5番6号	2,061	6.32
柿本 秀二	神奈川県三浦郡葉山町堀内1441番地の3	1,305	4.00
日本スタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,104	3.38
宇井 実	東京都三鷹市井の頭三丁目4番12号	844	2.59
資産管理サービス信託銀行株 式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	624	1.91
第一生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株)）	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	600	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田丸の内一丁目6番6号	600	1.84
計	—	21,025	64.54

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記表以外に当社は自己株式を1,636,462株保有しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託株式会社（信託口） 2,783千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 1,104千株

資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口） 624千株

4. 前事業年度末現在主要株主であった三隅研二は、当事業年度末現在、主要株主ではなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 1,636,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,937,000	61,873	—
単元未満株式	普通株式 3,880	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	32,576,880	—	—
総株主の議決権	—	61,873	—

(注) 1. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式462株を含んでおります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目21番7号	1,636,000	—	1,636,000	5.02
計	—	1,636,000	—	1,636,000	5.02

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成14年12月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 5名、 子会社取締役 26名、子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 平成15年12月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 6名、 関係会社取締役 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③ 平成16年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名、関係会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

④ 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日まで
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④その他権利行使の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が、新株予約権発行日の前営業日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合には、払込金額は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年12月22日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月22日決議)	300,000	90,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存決議株式数及び価額の総額	300,000	90,000,000
未行使割合 (%)	100.00	100.00

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 経営環境の変化に対応した機動的財務戦略実行を可能とする手段として、取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成17年12月22日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年3月25日決議)	300,000	105,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存決議株式数及び価額の総額	300,000	105,000,000
未行使割合 (%)	100.00	100.00

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 経営環境の変化に対応した機動的財務戦略実行を可能とする手段として、取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成17年12月22日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月13日決議)	160,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	129,500	73,974,000
残存決議株式数及び価額の総額	30,500	26,026,000
未行使割合 (%)	19.06	26.02

(注) 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年12月22日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,764,500

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の一つと認識し、安定的な経営基盤の確保と、株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社はグループ経営での企業価値の最大化を目標としておりますので、配当性向の基準を当社の当期純利益ではなく、連結ベースでの当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	—	430	233	381	668
最低(円)	—	125	85	116	265

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 当社株式は、平成14年4月24日に同協会に登録したため、それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	443	505	609	635	668	622
最低(円)	320	366	458	567	526	585

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉田 博昭	昭和24年8月22日生	昭和50年3月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年4月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成15年3月 株式会社スティング取締役（現任） 平成15年8月 株式会社Camp KAZ取締役（現任） 平成15年9月 株式会社ドワーフ取締役（現任） 平成15年10月 株式会社TYO Administration 代表取締役社長（現任） 同 有限会社ハルフィルムメーカー 取締役（現任） 平成15年12月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役（現任） 平成16年6月 株式会社ジェンコ取締役（現任） 平成17年2月 株式会社ゆめ太カンパニー 取締役（現任） 平成17年7月 ストラテジア株式会社取締役（現任）	5,599
常務取締役	プロダクションズ本部長	宇井 実	昭和23年10月24日生	昭和53年10月 株式会社葵プロモーション入社 昭和60年10月 当社入社 同 当社常務取締役（現任） 平成12年10月 当社制作本部長（現プロダクションズ 本部長）（現任）兼メディアデザイン 部長 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン取締役（現任）	844
取締役		木村 克巳	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年4月 当社設立 代表取締役専務 平成12年6月 株式会社朱雀取締役（現任） 平成14年7月 株式会社エムワンプロダクション 代表取締役社長（現任） 同 当社取締役（現任） 平成17年5月 デジタルアーカイブ・ジャパン株式会 社取締役（現任）	3,385
取締役		早川 和良	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年4月 当社設立 常務取締役 平成13年3月 当社クリエイティブ本部長 兼企画演出部長 平成15年8月 株式会社Camp KAZ 代表取締役社長（現任） 同 当社取締役（現任） 平成17年3月 株式会社キラメキ取締役（現任）	2,061
取締役		柿本 秀二	昭和25年11月9日生	昭和50年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 昭和60年4月 当社常務取締役 平成13年3月 当社NBD室長 平成14年5月 株式会社モンスターフィルムス 代表取締役社長（現任） 同 当社取締役（現任）	1,305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		飯田 浩一	昭和32年5月23日生	昭和56年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 平成6年4月 当社制作部副部長 平成8年4月 当社取締役(現任) 同 当社制作部長 平成10年10月 株式会社ポスト・プロダクション・センター取締役(現任) 平成12年5月 株式会社祭取締役(現任) 平成13年3月 当社管理本部長 平成15年10月 株式会社TYO Administration専務取締役(現任) 平成16年1月 株式会社サッソフィルムズ取締役(現任) 平成16年10月 株式会社キラメキ監査役(現任) 平成17年4月 株式会社CRANK取締役(現任) 平成17年7月 ストラテジア株式会社監査役(現任)	256
常勤監査役		松田 秀次郎	昭和13年4月17日生	平成4年12月 日本モレックス株式会社入社 北アジア地域担当ファイナンシャルディレクター兼財務本部長 平成11年10月 当社監査役(現任) 平成12年5月 株式会社デジタル・フロンティア監査役(現任) 同 株式会社祭監査役(現任) 平成12年6月 株式会社朱雀監査役(現任) 平成14年5月 株式会社モンスターフィルムズ監査役(現任) 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン監査役(現任) 同 株式会社ウルトラ監査役(現任) 平成15年7月 株式会社CRANK監査役(現任) 平成15年10月 株式会社TYO Administration監査役(現任) 平成15年11月 株式会社エムワンプロダクション監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		森島 慶介	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 株式会社円谷エンタープライズ入社 昭和51年1月 株式会社婦人生活事業部（現株式会社クックアンドライフ社）入社 平成2年6月 同社営業部長（現任） 平成5年11月 当社監査役（現任） 平成14年4月 株式会社クックアンドライフ社執行役員（現任） 平成15年3月 株式会社スティング監査役（現任） 平成15年9月 株式会社ドワーフ監査役（現任） 平成15年12月 デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社監査役（現任） 平成16年1月 株式会社サッソフィルムズ監査役（現任） 平成16年4月 株式会社ネクシスコミュニケーションズ監査役（現任） 平成16年6月 株式会社ジェンコ監査役（現任）	15
監査役		水戸 重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 同 西村真田法律事務所勤務 平成2年10月 TMI 総合法律事務所 勤務 平成8年4月 中央大学法学部 兼任講師 平成9年9月 米国ミネソタ大学ロースクール客員研究員 平成10年8月 TMI 総合法律事務所に復帰 平成11年4月 TMI 総合法律事務所のパートナー（経営弁護士）に就任（現任） 同 中央大学法学部 兼任講師（現任） 平成14年12月 当社監査役（現任）	5
計					13,473

- (注) 1. 取締役吉田博昭は、株式会社TYO Administrationの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とアドミニストレーション業務委託の取引関係にあります。
2. 取締役木村克巳は、株式会社エムワンプロダクションの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とTV-CM制作事業において競業関係にあります。
3. 取締役早川和良は、株式会社Camp KAZの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とTV-CM制作事業において競業関係にあります。
4. 取締役柿本秀二は、株式会社モンスターフィルムの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とTV-CM制作事業において競業関係にあります。
5. 監査役松田秀次郎、森島慶介、及び水戸重之は、株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
6. 監査役水戸重之と当社との間には、顧問契約があります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、個社としての「コーポレート・ガバナンス」はもとより、グループ全体としての「グループ・ガバナンス」を強化することであります。

今後も「マルチブランド戦略」に基づき、クリエイティブ・ビジネスの領域を拡大していくにあたり、グループ全体やグループ子会社及び持分法適用会社のガバナンス体制は非常に重要なファクターであると考えております。規程や監査等による管理はもちろんのこと、グループ子会社及び持分法適用会社が必然的にグループ方針に則った企業行動をおこすためのインセンティブ等のブラッシュアップが重要であると考えております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社機関の内容

A. 当社は十分な監査機能を発揮している現状を勘案し、監査役制度を採用しております。

なお、監査役3名ともに社外監査役であります。

B. 社外取締役は選任しておりません。

C. 業務執行・経営の監視の仕組み

○「取締役会」は月1回開催し、必要に応じて「臨時取締役会」を開催しており、主に重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。グループ各社においても、「取締役会」を月1回開催しております。なお、事業持株会社である当社の取締役は各グループ会社の代表取締役、取締役及び監査役として兼務し、グループ統括、内部統制を強化しております。

○「監査役会」は四半期に1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。また、内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関する提言を行っております。

②内部統制システム及びリスク管理システム整備の状況

A. 当社取締役会での決定方針に基づき、グループ各社取締役会を中心に内部統制を図っております。内部統制稼動状況については、(株)TYO Administrationの各部門による日常的な管理・報告に基づき、当社経営企画部にて内部統制システムの企画・立案を行い、当社取締役会を通じ、内部統制システムの見直しを常時行っております。

B. リスク管理システムにつきましても、内部統制システムと同様な対応方法を採用しております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

A. 内部監査

グループ全体の内部監査は、(株)TYO Administrationが担当しており、「グループ内部監査規定」に基づき、監査を実施しております。なお、(株)TYO Administrationの内部監査は、当社経営企画部が実施しております。

B. 監査役監査

常勤監査役を中心に、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び(株)TYO Administrationとの連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。

C. 会計監査

会計監査については、商法及び証券取引法第193条の2に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 堤 佳史

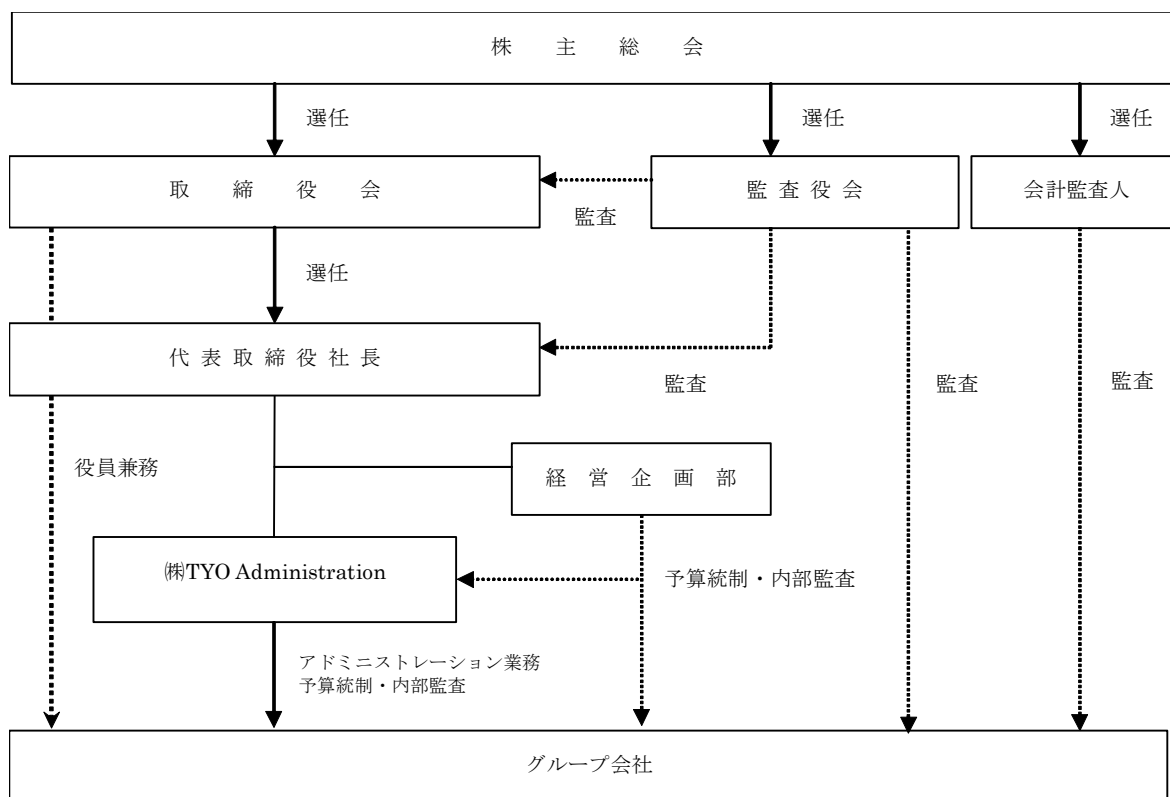
指定社員 業務執行社員 米澤 英樹

指定社員 業務執行社員 阪田 大門

なお、米澤英樹氏は、平成17年9月期中間会計期間をもって阪田大門氏と交代しております。

又、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

当社グループのグループ・ガバナンス体制は以下の図のとおりです。



(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外監査役3名中1名の所属する法律事務所と当社との間に顧問契約があります。なお、いずれの社外監査役も、当社及び当社グループ会社に在籍したことはありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当社は、平成16年11月にグループ内部監査機能の充実を図るため、グループ全体に対する内部監査業務を株TYO Administrationに移管しました。日常的に経理数値管理や給与処理を行っている同社に業務を移管することにより、常時内部監査情報を確保することが可能となりました。

<役員報酬>

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	167,703千円
監査役を支払った報酬	12,000千円
計	179,703千円

<監査報酬>

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	23,000千円
財務に関する調査・相談等に係る報酬	2,482千円
計	25,482千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第23期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第24期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,050,142		1,359,200	
2. 受取手形及び売掛金			2,882,034		3,953,720	
3. たな卸資産			1,662,453		1,686,705	
4. 繰延税金資産			59,003		99,344	
5. その他			193,640		188,387	
6. 貸倒引当金			△16,523		△18,194	
流動資産合計			6,830,750	61.7	7,269,163	60.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,085,230		1,122,970		
減価償却累計額		418,211	667,018	459,312	663,658	
(2) 土地	※1		746,208		746,208	
(3) その他		403,159		547,158		
減価償却累計額		284,893	118,266	295,100	252,058	
有形固定資産合計			1,531,493	13.8	1,661,925	13.7
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			89,131		44,565	
(2) 連結調整勘定			700,354		579,345	
(3) その他			246,983		271,564	
無形固定資産合計			1,036,469	9.4	895,475	7.4

		前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		352,671		564,201	
(2) 関係会社出資金		—		23,673	
(3) 繰延税金資産		168,073		240,515	
(4) 保険積立金		702,690		832,711	
(5) 差入保証金	※1	339,994		388,714	
(6) その他		212,952		280,801	
(7) 貸倒引当金		△103,771		△37,555	
投資その他の資産合計		1,672,611	15.1	2,293,061	18.9
固定資産合計		4,240,574	38.3	4,850,462	40.0
資産合計		11,071,324	100.0	12,119,626	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,876,217		2,238,100	
2. 一年内償還予定社債		100,000		100,000	
3. 短期借入金	※1	4,007,866		4,020,358	
4. 未払金		—		606,704	
5. 未払法人税等		349,225		470,108	
6. 前受金		892,927		493,116	
7. 賞与引当金		94,671		114,202	
8. その他		569,705		124,121	
流動負債合計		7,890,614	71.3	8,166,711	67.4
II 固定負債					
1. 社債		235,000		135,000	
2. 長期借入金	※1	868,868		598,510	
3. 退職給付引当金		14,504		18,115	
4. 役員退職慰労引当金		348,918		426,701	
5. その他		78,225		71,925	
固定負債合計		1,545,516	13.9	1,250,252	10.3
負債合計		9,436,130	85.2	9,416,963	77.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		193,289	1.8	263,481	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	727,992	6.6	1,076,952	8.9
II 資本剰余金		691,414	6.2	1,040,843	8.6
III 利益剰余金		261,963	2.4	542,923	4.5
IV その他有価証券評価差額 金		36,180	0.3	64,855	0.5
V 自己株式	※5	△275,645	△2.5	△286,394	△2.4
資本合計		1,441,905	13.0	2,439,181	20.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,071,324	100.0	12,119,626	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,966,313	100.0	19,839,635	100.0	
II 売上原価			11,542,904	77.1	15,525,208	78.3	
売上総利益			3,423,408	22.9	4,314,426	21.7	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		2,684			4,609		
2. 役員報酬		789,898			898,515		
3. 給与賞与		397,000			493,750		
4. 賞与引当金繰入額		40,751			31,152		
5. 業務委託費		176,076			261,012		
6. 支払家賃		96,154			149,030		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		14,329			17,246		
8. 退職給付費用		13,825			10,652		
9. 連結調整勘定償却		138,881			182,476		
10. その他		772,806	2,442,409	16.3	985,409	3,033,856	15.2
営業利益			980,999	6.6	1,280,570	6.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		375			774		
2. 保険返戻金		10,183			35,351		
3. 組合出資分配金		—			51,402		
4. その他		12,567	23,126	0.1	21,115	108,644	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		82,622			81,404		
2. 売上債権売却損		23,428			25,466		
3. 支払手数料	※2	37,259			23,552		
4. 組合出資減価償却費		—			29,459		
5. その他		18,761	162,071	1.1	21,636	181,520	0.9
経常利益			842,055	5.6	1,207,693	6.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	42,050	42,050	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	6,643			13,484		
2. 収用に伴う固定資産処分損	※3	11,041			—		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		60,536			60,536		
4. 役員退職慰労金		4,600			—		
5. 貸倒引当金繰入額		6,100			—		
6. 会員権評価損		1,000	89,922	0.6	—	74,021	0.4
税金等調整前当期純利益			752,133	5.0		1,175,722	5.9
法人税、住民税及び事業税		453,839			714,696		
法人税等調整額		10,043	463,882	3.1	△132,440	582,255	2.9
少数株主利益			81,732	0.5		104,425	0.5
当期純利益			206,518	1.4		489,042	2.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			612,216		691,414
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		79,197	79,197	349,429	349,429
III 資本剰余金期末残高			691,414		1,040,843
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			174,812		261,963
II 利益剰余金増加高 当期純利益		206,518	206,518	489,042	489,042
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		99,909		80,437	
2. 役員賞与		19,457	119,367	127,645	208,082
IV 利益剰余金期末残高			261,963		542,923

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		752,133	1,175,722
減価償却費		164,062	216,286
連結調整勘定償却額		138,881	182,476
営業権償却		44,565	44,565
固定資産除却損		6,643	13,484
収用に伴う固定資産処分損		11,041	—
投資有価証券売却益		—	△42,050
貸倒引当金の増減額		8,684	△64,792
賞与引当金の増減額		27,261	18,648
退職給付引当金の増減額		△35,805	△108
役員退職慰労引当金の増減額		71,891	77,783
受取利息及び受取配当金		△2,223	△2,949
支払利息		82,622	81,404
保険戻戻金		△10,183	△35,351
支払手数料		37,259	23,552
売上債権の増減額		13,453	△1,030,690
たな卸資産の増減額		△355,768	△12,760
仕入債務の増減額		246,001	350,632
未払金の増減額		△29,067	△4,087
前受金の増減額		102,564	△375,905
役員賞与の支払		△23,000	△139,870
その他		253,105	150,489
小計		1,504,122	626,481

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,216	2,955
利息の支払額		△84,147	△82,756
法人税等の支払額		△285,411	△608,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,136,780	△61,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		164,710	—
定期預金の預入による支出		△135,235	△2,900
有形固定資産の取得による支出		△100,112	△126,944
無形固定資産の取得による支出		△153,738	△141,540
投資有価証券の取得による支出		△142,763	△199,538
投資有価証券の売却による収入		—	78,050
保証金の差入による支出		△40,766	△59,969
製作委員会等への組合出資		—	△161,910
保険積立金の戻入による収入		17,004	42,057
保険積立金の積立による支出		△134,749	△138,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	※2	△333,022	△46,797
その他		△7,985	△47,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		△866,660	△805,457

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		662,186	75,000
長期借入れによる収入		250,000	—
長期借入金の返済による支出		△492,866	△362,442
社債の発行による収入		200,000	—
社債の償還による支出		△58,670	△100,000
株式発行による収入		157,499	698,389
自己株式の取得による支出		△80,848	△10,748
配当金の支払額		△99,909	△80,437
少数株主への配当金の支払額		△10,900	△25,335
その他		△40,548	△17,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		485,941	176,872
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,331	△3,686
V 現金及び現金同等物の増減額		753,731	△693,841
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,296,411	2,050,142
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,050,142	1,356,300

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数は、18社です。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、(株)TYO Administrationについては当社を分割会社とした新設分割により、(株)サッソフィルムズ、(株)ジェンコ、(株)ネクシスココミュニケーションズ及び(有)ハルフィルムメーカーについては新たに株式(出資金)を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数は、23社です。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しております。</p> <p>なお、(株)キラメキ、(株)5pb. 及びストラテジア(株)については新規に設立したことにより、OKプラン&プロデュース(株)、(株)ゆめ太カンパニーについては新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
(2) 非連結子会社	非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。	<p>持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司</p> <p>なお、大連東方龍動画発展有限公司は合弁会社の設立に伴い、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
②たな卸資産	主として個別法による原価法	同左
③デリバティブ	原則として時価法	同左
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
①有形固定資産	定率法 主な耐用年数 建物 6年～50年	同左
②無形固定資産	定額法 耐用年数 営業権 5年 ソフトウェア（自社利用分） 5年 その他の無形固定資産 2年	同左
(3)重要な引当金の計上基 準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞 与の翌期支給見込額のうち、当連結会計 年度に帰属する部分に相当する額を計上 しております。	同左
③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務見込 額及び年金資産残高に基づき計上してお ります。	同左
④役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結 子会社は、役員の退職慰労金の支払に備 えるため、内規に基づく期末支給見込額 を計上しております。 なお、過年度対応額は、引当初年度 (平成13年9月期)より5年間にわたり 均等額を特別損失として計上しておりま す。	同左
(4)重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法		同左
①ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左
③ヘッジ方針	一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 組合出資の会計処理	税抜方式によっております。	同左 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定から減額しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却について、5年間にわたり均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1. 連結調整勘定償却 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「連結調整勘定償却」は42,314千円であります。</p> <p>2. 短期借入金の純増減額 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに総額で表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は短期間の借換えが主流となってきたため、「短期借入金の純増減額」として純額で表示する方法に変更いたしました。</p>	<p>1. 未払金 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれていた「未払金」は473,354千円であります。</p> <p>2. 製作委員会等への組合出資 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「製作委員会等への組合出資」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「製作委員会等への組合出資」は47,442千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">449,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742,983千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,146千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,290千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">743,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,140千円</td> </tr> </table> <p>2. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">1,175,781千円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">587,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,411,880株であります。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,599,462株であります。</p>	建物	449,163千円	土地	742,983千円	差入保証金	20,000千円	合計	1,212,146千円	短期借入金	630,290千円	長期借入金	743,850千円	合計	1,374,140千円	当座貸越限度額	1,400,000千円	借入実行残高	587,000千円	差引額	813,000千円	貸出コミットメントの総額	5,200,000千円	借入実行残高	3,050,000千円	差引額	2,150,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,068千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,100千円</td> </tr> </table> <p>2. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">712,281千円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 32,576,880株であります。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,636,462株であります。</p>	建物	374,059千円	土地	717,008千円	合計	1,091,068千円	短期借入金	662,790千円	長期借入金	556,310千円	合計	1,219,100千円	当座貸越限度額	2,800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	2,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,950,000千円	差引額	2,550,000千円
建物	449,163千円																																																		
土地	742,983千円																																																		
差入保証金	20,000千円																																																		
合計	1,212,146千円																																																		
短期借入金	630,290千円																																																		
長期借入金	743,850千円																																																		
合計	1,374,140千円																																																		
当座貸越限度額	1,400,000千円																																																		
借入実行残高	587,000千円																																																		
差引額	813,000千円																																																		
貸出コミットメントの総額	5,200,000千円																																																		
借入実行残高	3,050,000千円																																																		
差引額	2,150,000千円																																																		
建物	374,059千円																																																		
土地	717,008千円																																																		
合計	1,091,068千円																																																		
短期借入金	662,790千円																																																		
長期借入金	556,310千円																																																		
合計	1,219,100千円																																																		
当座貸越限度額	2,800,000千円																																																		
借入実行残高	800,000千円																																																		
差引額	2,000,000千円																																																		
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																		
借入実行残高	2,950,000千円																																																		
差引額	2,550,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 5,937千円 その他 705千円 <hr/> 合計 6,643千円	※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 720千円 その他 12,763千円 <hr/> 合計 13,484千円
※2. 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上しております。	※2. 同左
※3. 収用に伴う固定資産処分損は、収用に伴い処分した投資不動産の帳簿金額から、売却収入及び移転補償金を控除した金額を記載しております。	※3. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,050,142千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,142千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,050,142千円	現金及び現金同等物	2,050,142千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,359,200千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356,300千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,359,200千円	預入期間3か月を超える定期預金	△2,900千円	現金及び現金同等物	1,356,300千円																																										
現金及び預金勘定	2,050,142千円																																																				
現金及び現金同等物	2,050,142千円																																																				
現金及び預金勘定	1,359,200千円																																																				
預入期間3か月を超える定期預金	△2,900千円																																																				
現金及び現金同等物	1,356,300千円																																																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)サツフィルムズ、(株)ジェンコ、(株)ネクシスコミュニケーションズ及び(有)ハルフィルムメーカーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">879,055千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">389,671千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">552,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,314千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">925,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">456,398千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417,584千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">403,730千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△179,207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,522千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">108,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,022千円</td> </tr> </table>	流動資産	879,055千円	固定資産	389,671千円	連結調整勘定	552,587千円	資産合計	1,821,314千円	流動負債	925,138千円	固定負債	456,398千円	少数株主持分	36,047千円	負債合計	1,417,584千円	連結子会社株式の取得価額	403,730千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△179,207千円	差引	224,522千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	108,500千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	333,022千円	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにOKプラン&プロデュース(株)及び(株)ゆめ太カンパニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">119,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">49,486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,602千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">120,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,295千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,602千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△65,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,202千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,797千円</td> </tr> </table>	流動資産	119,984千円	固定資産	8,131千円	連結調整勘定	49,486千円	資産合計	177,602千円	流動負債	120,960千円	固定負債	33,295千円	少数株主持分	1,346千円	負債合計	155,602千円	連結子会社株式の取得価額	22,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△65,202千円	差引	△43,202千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	90,000千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	46,797千円
流動資産	879,055千円																																																				
固定資産	389,671千円																																																				
連結調整勘定	552,587千円																																																				
資産合計	1,821,314千円																																																				
流動負債	925,138千円																																																				
固定負債	456,398千円																																																				
少数株主持分	36,047千円																																																				
負債合計	1,417,584千円																																																				
連結子会社株式の取得価額	403,730千円																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	△179,207千円																																																				
差引	224,522千円																																																				
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	108,500千円																																																				
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	333,022千円																																																				
流動資産	119,984千円																																																				
固定資産	8,131千円																																																				
連結調整勘定	49,486千円																																																				
資産合計	177,602千円																																																				
流動負債	120,960千円																																																				
固定負債	33,295千円																																																				
少数株主持分	1,346千円																																																				
負債合計	155,602千円																																																				
連結子会社株式の取得価額	22,000千円																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	△65,202千円																																																				
差引	△43,202千円																																																				
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	90,000千円																																																				
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	46,797千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>400,372</td> <td>229,097</td> <td>171,275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>85,009</td> <td>38,254</td> <td>46,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,382</td> <td>267,351</td> <td>218,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,886千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,437千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,145千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	400,372	229,097	171,275	無形固定資産(その他)	85,009	38,254	46,755	合計	485,382	267,351	218,031	1年内	81,359千円	1年超	141,526千円	合計	222,886千円	支払リース料	128,582千円	減価償却費相当額	119,598千円	支払利息相当額	6,437千円	1年内	1,885千円	1年超	1,259千円	合計	3,145千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>316,433</td> <td>144,305</td> <td>172,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>129,953</td> <td>43,412</td> <td>86,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,387</td> <td>187,717</td> <td>258,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,071千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,186千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,421千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,697千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	316,433	144,305	172,128	無形固定資産(その他)	129,953	43,412	86,541	合計	446,387	187,717	258,670	1年内	91,883千円	1年超	171,188千円	合計	263,071千円	支払リース料	102,136千円	減価償却費相当額	96,186千円	支払利息相当額	5,421千円	1年内	2,916千円	1年超	2,781千円	合計	5,697千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	400,372	229,097	171,275																																																																										
無形固定資産(その他)	85,009	38,254	46,755																																																																										
合計	485,382	267,351	218,031																																																																										
1年内	81,359千円																																																																												
1年超	141,526千円																																																																												
合計	222,886千円																																																																												
支払リース料	128,582千円																																																																												
減価償却費相当額	119,598千円																																																																												
支払利息相当額	6,437千円																																																																												
1年内	1,885千円																																																																												
1年超	1,259千円																																																																												
合計	3,145千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	316,433	144,305	172,128																																																																										
無形固定資産(その他)	129,953	43,412	86,541																																																																										
合計	446,387	187,717	258,670																																																																										
1年内	91,883千円																																																																												
1年超	171,188千円																																																																												
合計	263,071千円																																																																												
支払リース料	102,136千円																																																																												
減価償却費相当額	96,186千円																																																																												
支払利息相当額	5,421千円																																																																												
1年内	2,916千円																																																																												
1年超	2,781千円																																																																												
合計	5,697千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	172,631	233,715	61,083
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	172,631	233,715	61,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,116	1,073	△43
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,116	1,073	△43
合計		173,747	234,788	61,040

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価格に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得価格に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,882

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	173,252	282,698	109,446
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	173,252	282,698	109,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	381	310	△71
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	381	310	△71
合計		173,634	283,008	109,374

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価格に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得価格に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1)非上場株式	176,297
(2)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	104,895
合計	281,192

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
78,050	42,050	—————

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当取引は、ヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しています。しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用格付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは無いものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、(株)TYO Administration決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）において、連結決算日における取引の時価等に関する事項について該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
<p>1. 制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金及び東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 868,841千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="209 679 767 864"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>90,986千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>84,195千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>6,790千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>7,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>14,504千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="209 1006 767 1148"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>△30,840千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td>39,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>8,952千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の減少は、退職者の増加に伴い、責任準備金が減少したこと等によるものであります。</p>	退職給付債務	90,986千円	年金資産残高	84,195千円	差引	6,790千円	前払年金費用	7,714千円	退職給付引当金	14,504千円	勤務費用	△30,840千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	39,792千円	退職給付費用合計	8,952千円	<p>1. 制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金及び東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 1,202,651千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="863 679 1422 864"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>108,399千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>104,438千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,961千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>14,153千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>18,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="863 1006 1422 1148"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,637千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td>49,043千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>52,680千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	108,399千円	年金資産残高	104,438千円	差引	3,961千円	前払年金費用	14,153千円	退職給付引当金	18,115千円	勤務費用	3,637千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	49,043千円	退職給付費用合計	52,680千円
退職給付債務	90,986千円																																
年金資産残高	84,195千円																																
差引	6,790千円																																
前払年金費用	7,714千円																																
退職給付引当金	14,504千円																																
勤務費用	△30,840千円																																
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	39,792千円																																
退職給付費用合計	8,952千円																																
退職給付債務	108,399千円																																
年金資産残高	104,438千円																																
差引	3,961千円																																
前払年金費用	14,153千円																																
退職給付引当金	18,115千円																																
勤務費用	3,637千円																																
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	49,043千円																																
退職給付費用合計	52,680千円																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">505,165千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">140,829千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,687千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">39,410千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,289千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,391千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損否認</td><td style="text-align: right;">16,963千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,844千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,529千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>864,049千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△612,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">251,937千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,860千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24,860千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">227,076千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>61.7%</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	505,165千円	役員退職慰労引当金否認	140,829千円	賞与引当金繰入限度超過額	40,687千円	繰延資産償却超過額	39,410千円	未払事業税	31,289千円	貸倒引当金繰入限度超過額	29,391千円	器具及び備品除却損否認	16,963千円	会員権評価損否認	13,844千円	一括償却資産償却超過額	9,937千円	その他	36,529千円	<u>小計</u>	<u>864,049千円</u>	評価性引当額	△612,111千円	繰延税金資産計	251,937千円	投資有価証券評価差額金	24,860千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>24,860千円</u>	繰延税金資産の純額	227,076千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		連結子会社の繰越欠損金	6.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	連結調整勘定償却額	7.8%	住民税均等割	0.8%	その他	△1.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>61.7%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">542,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">173,624千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">89,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,208千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,222千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,775千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,712千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>979,396千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△595,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">384,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,518千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>44,518千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">339,859千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の過年度未認識繰延税金資産負債の認識</td><td style="text-align: right;">△5.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>49.5%</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	542,490千円	役員退職慰労引当金否認	173,624千円	連結会社間内部利益消去	89,273千円	賞与引当金繰入限度超過額	48,649千円	未払事業税	41,208千円	繰延資産償却超過額	25,222千円	会員権評価損否認	9,775千円	一括償却資産償却超過額	8,439千円	その他	40,712千円	<u>小計</u>	<u>979,396千円</u>	評価性引当額	△595,019千円	繰延税金資産計	384,377千円	投資有価証券評価差額金	44,518千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>44,518千円</u>	繰延税金資産の純額	339,859千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		連結子会社の繰越欠損金	1.3%	連結子会社の過年度未認識繰延税金資産負債の認識	△5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	連結調整勘定償却額	6.3%	住民税均等割	0.6%	その他	△0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.5%</u>
繰越欠損金	505,165千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	140,829千円																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	40,687千円																																																																																																
繰延資産償却超過額	39,410千円																																																																																																
未払事業税	31,289千円																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	29,391千円																																																																																																
器具及び備品除却損否認	16,963千円																																																																																																
会員権評価損否認	13,844千円																																																																																																
一括償却資産償却超過額	9,937千円																																																																																																
その他	36,529千円																																																																																																
<u>小計</u>	<u>864,049千円</u>																																																																																																
評価性引当額	△612,111千円																																																																																																
繰延税金資産計	251,937千円																																																																																																
投資有価証券評価差額金	24,860千円																																																																																																
<u>繰延税金負債計</u>	<u>24,860千円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	227,076千円																																																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
連結子会社の繰越欠損金	6.3%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																																																
連結調整勘定償却額	7.8%																																																																																																
住民税均等割	0.8%																																																																																																
その他	△1.3%																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>61.7%</u>																																																																																																
繰越欠損金	542,490千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	173,624千円																																																																																																
連結会社間内部利益消去	89,273千円																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	48,649千円																																																																																																
未払事業税	41,208千円																																																																																																
繰延資産償却超過額	25,222千円																																																																																																
会員権評価損否認	9,775千円																																																																																																
一括償却資産償却超過額	8,439千円																																																																																																
その他	40,712千円																																																																																																
<u>小計</u>	<u>979,396千円</u>																																																																																																
評価性引当額	△595,019千円																																																																																																
繰延税金資産計	384,377千円																																																																																																
投資有価証券評価差額金	44,518千円																																																																																																
<u>繰延税金負債計</u>	<u>44,518千円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	339,859千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
連結子会社の繰越欠損金	1.3%																																																																																																
連結子会社の過年度未認識繰延税金資産負債の認識	△5.2%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																																																																
連結調整勘定償却額	6.3%																																																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																																																
その他	△0.1%																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.5%</u>																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,350,544	3,222,566	1,393,202	14,966,313	—	14,966,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,326	25,715	546,429	597,471	(597,471)	—
計	10,375,870	3,248,282	1,939,631	15,563,784	(597,471)	14,966,313
営業費用	9,170,945	3,260,626	1,702,717	14,134,289	(148,975)	13,985,313
営業利益又は営業損失(△)	1,204,925	△12,344	236,914	1,429,494	(448,495)	980,999
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,857,819	2,925,907	1,085,732	9,869,459	1,201,865	11,071,324
減価償却費	68,321	83,392	41,437	193,151	15,476	208,628
資本的支出	13,860	99,327	60,225	173,412	80,438	253,851

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,930,565	5,224,833	1,684,236	19,839,635	—	19,839,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,411	29,179	715,362	829,953	(829,953)	—
計	13,015,977	5,254,012	2,399,599	20,669,589	(829,953)	19,839,635
営業費用	11,772,926	5,231,806	2,056,606	19,061,338	(502,273)	18,559,065
営業利益	1,243,051	22,206	342,992	1,608,250	(327,680)	1,280,570
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,004,740	3,071,207	1,316,258	10,392,206	1,727,419	12,119,626
減価償却費	78,833	117,070	39,376	235,280	25,571	260,852
資本的支出	90,327	232,480	33,085	355,894	32,918	388,812

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CM企画・制作、WEBコンテンツ企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフトの企画・制作・販売、音楽ソフトの企画・制作・販売、コンピュータグラフィックス（以下「CG」という。）、アニメーション等のデジタルコンテンツ企画・制作、キャラクター等の企画・開発
コンテンツ・ソリューション事業	デジタルコンテンツ（写真・CG等）のインターネット及びCD-ROM販売、映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や編集技術の提供、企画・プロデュース業務、映像撮影関連業務

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	465,851	355,052	親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	1,370,428	1,907,315	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

4. その他

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

従来、グループ全体の管理費用はセグメント情報上「広告映像事業」の営業費用に含めて計上していましたが、当期首にグループ全体の管理業務を行うアドミニストレーション事業部門を分社化したことにより、各セグメント固有の管理費用とグループ全体の管理費用を区分することが可能となったことから、各セグメントの営業費用をより適正に表示するため、当連結会計年度よりグループ全体の管理費用を「配賦不能営業費用」として「消去又は全社」に含めて計上することに変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ広告映像セグメントの営業費用は181,494千円減少し、同セグメントの営業利益及び全社共通費用はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）において、関連当事者との取引に該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）		当連結会計年度 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）	
1株当たり純資産額	49円02銭	1株当たり純資産額	72円32銭
1株当たり当期純利益金額	3円12銭	1株当たり当期純利益金額	10円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円53銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	206,518	489,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	127,645	201,596
（うち役員賞与）	(127,645)	(201,596)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	78,873	287,446
期中平均株式数 (千株)	25,249	28,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	3,135	2,118
（うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数）	(2,999)	(1,657)
（うち第1回新株予約権に係る増加数）	(136)	(314)
（うち第2回新株予約権に係る増加数）	—	(147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 （新株予約権の数1,000個）	第4回新株予約権 （新株予約権の数427個）

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成16年12月22日開催の第23期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成17年12月22日開催の第24期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容]」に記載しております。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)ティー・ワイ・オー (注)2	第4回無担保社債 (りそな銀行・東京信用 保証協会共同保証付)	平成12年 6月30日	50,000	50,000 (50,000)	1.80%	無担保	平成18年 6月30日
(株)ティー・ワイ・オー (注)2	第5回無担保社債 (東京三菱銀行・東京信 用保証協会共同保証付)	平成12年 7月25日	50,000 (50,000)	—	1.62%	無担保	平成17年 7月25日
(株)サッソフィルムズ (注)2	第1回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成15年 2月14日	35,000 (10,000)	25,000 (10,000)	0.51%	無担保	平成20年 2月14日
(株)ティー・ワイ・オー (注)2	第8回無担保社債 (UFJ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成16年 4月12日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	TIBOR+ 0.1%	無担保	平成21年 4月10日
合計 (注)2	—	—	335,000 (100,000)	235,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
償還予定額	100,000	50,000	45,000	40,000	—

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,675,000	3,750,000	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	332,866	270,358	1.89	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	868,868	598,510	1.88	平成17年～ 平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,876,734	4,618,868	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	297,990	72,540	55,040	35,040

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			951,053		229,976
2. 受取手形			241,118		266,628
3. 営業外受取手形			—		379,086
4. 売掛金			964,045		943,867
5. 原材料			1,426		1,819
6. 仕掛品			248,631		244,487
7. 前払費用			35,957		45,227
8. 繰延税金資産			28,605		38,169
9. 関係会社短期貸付金			1,036,000		2,565,850
10. 未収入金			17,203		38,805
11. その他			32,535		9,297
12. 貸倒引当金			△3,861		△5,770
流動資産合計			3,552,715	46.1	4,757,446
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	743,790		749,283	
減価償却累計額		285,544	458,246	314,680	434,603
(2) 機械及び装置		9,600		9,600	
減価償却累計額		8,586	1,014	8,675	925
(3) 器具及び備品		83,791		89,380	
減価償却累計額		70,110	13,681	72,953	16,427
(4) 土地	※2		557,379		557,379
有形固定資産合計			1,030,320	13.4	1,009,336

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		308		—	
(2) その他		4,459		4,459	
無形固定資産合計		4,767	0.0	4,459	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		337,481		558,861	
(2) 関係会社株式		1,195,077		1,045,255	
(3) 出資金		20,558		99,407	
(4) 関係会社出資金		7,650		31,323	
(5) 関係会社長期貸付金		524,050		115,500	
(6) 長期前払費用		35,484		30,589	
(7) 繰延税金資産		135,668		91,307	
(8) 前払年金費用		7,714		14,153	
(9) 保険積立金		635,575		747,738	
(10) ゴルフ会員権等		66,300		2,300	
(11) 差入保証金		218,254		219,402	
(12) 貸倒引当金		△63,507		△1,416	
投資その他の資産合計		3,120,307	40.5	2,954,424	33.9
固定資産合計		4,155,395	53.9	3,968,219	45.5
資産合計		7,708,111	100.0	8,725,666	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	738,069		791,912	
2. 一年内償還予定社債		90,000		90,000	
3. 短期借入金	※2	3,675,000		3,750,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	210,230		198,300	
5. 未払金	※1	136,371		101,810	
6. 未払費用		6,574		1,013	
7. 未払法人税等		93,862		157,177	
8. 前受金		3,259		42,159	
9. 預り金		15,628		13,547	
10. 賞与引当金		40,200		45,045	
11. その他	※1	1,366		32,012	
流動負債合計		5,010,561	65.0	5,222,979	59.9
II 固定負債					
1. 社債		210,000		120,000	
2. 長期借入金	※2	692,750		494,450	
3. 退職給付引当金		10,421		10,848	
4. 役員退職慰労引当金		253,156		312,233	
固定負債合計		1,166,328	15.1	937,531	10.7
負債合計		6,176,890	80.1	6,160,510	70.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		727,992	9.4	1,076,952	12.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		329,626		679,055		
2. その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		361,788		361,788		
資本剰余金合計			691,414	9.0	1,040,843	11.9
III 利益剰余金						
当期未処分利益		351,244		668,887		
利益剰余金合計			351,244	4.6	668,887	7.7
IV その他有価証券評価差額 金			36,216	0.5	64,865	0.8
V 自己株式	※5		△275,645	△3.6	△286,394	△3.3
資本合計			1,531,221	19.9	2,565,155	29.4
負債資本合計			7,708,111	100.0	8,725,666	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,674,555	100.0		6,096,586	100.0
II 売上原価							
当期制作原価		4,636,320	4,636,320	81.7	4,991,029	4,991,029	81.9
売上総利益			1,038,235	18.3		1,105,556	18.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		175,835			179,703		
2. 給与賞与		28,816			34,954		
3. 賞与引当金繰入額		1,459			3,004		
4. 福利厚生費		18,477			9,168		
5. 業務委託費		206,290			239,973		
6. 接待交際費		45,215			56,095		
7. 支払家賃		—			51,431		
8. 広告宣伝費		30,418			37,559		
9. 減価償却費		9,735			11,655		
10. 退職給付費用		7,233			3,208		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,699			8,616		
12. 貸倒引当金繰入額		237			1,516		
13. その他		75,052	607,471	10.7	98,567	735,454	12.0
営業利益			430,763	7.6		370,102	6.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	36,411			53,398		
2. 受取配当金	※1	64,835			173,333		
3. 受取家賃	※1	39,530			44,868		
4. 組合出資分配金		—			30,166		
5. その他		16,119	156,896	2.7	16,193	317,960	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		73,546			74,712		
2. 社債利息		2,992			1,841		
3. 売上債権売却損		14,065			13,187		
4. 不動産賃貸費用		51,096			40,392		
5. 支払手数料	※4	37,259			23,552		
6. 組合出資減価償却費		—			21,881		
7. その他		15,472	194,433	3.4	7,015	182,582	3.0
経常利益			393,226	6.9		505,480	8.3
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益	※2	—	—	—	219,400		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	14,000	233,400	3.8
VII 特別損失							
1. 収用に伴う固定資産処分損	※3	11,041			—		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		50,460	61,501	1.1	50,460	50,460	0.8
税引前当期純利益			331,724	5.8		688,420	11.3
法人税、住民税及び事業税		106,769			228,201		
法人税等調整額		35,330	142,100	2.5	15,138	243,339	4.0
当期純利益			189,624	3.3		445,080	7.3
前期繰越利益			161,619			223,806	
当期末処分利益			351,244			668,887	

制作原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 制作費用	※2		3,712,944	79.9		3,906,866	78.3
II 労務費			555,906	12.0		716,742	14.4
III 経費			375,982	8.1		363,276	7.3
当期総制作費用			4,644,832	100.0		4,986,885	100.0
仕掛品期首たな卸高			240,119			248,631	
合計			4,884,952			5,235,516	
仕掛品期末たな卸高			248,631			244,487	
当期制作原価			4,636,320			4,991,029	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1. 原価計算の方法 作品別個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 制作費用の内訳 制作費用は、各作品の制作に直接要した外部人件費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 外部技術人件費 574,647千円 編集費 399,550千円		※2. 制作費用の内訳 制作費用は、各作品の制作に直接要した外部人件費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 外部技術人件費 623,320千円 編集費 458,832千円	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成16年12月22日		当事業年度 株主総会承認日 平成17年12月22日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			351,244		668,887
II 利益処分額					
1. 配当金		80,437		154,702	
2. 役員賞与金		47,000		80,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	127,437	(3,000)	234,702
III 次期繰越利益			223,806		434,185
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			361,788		361,788
II その他資本剰余金 次期繰越額			361,788		361,788

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6年～50年 器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 利用可能期間 ソフトウェア(自社利用分) 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当期に帰属する部分に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。なお、過年度対応額は、引当初年度(平成13年9月期)より5年間にわたり均等額を特別損失として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ取引 ②ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	<p>消費税の会計処理 同左</p> <p>組合出資の会計処理 コンテンツの制作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ制作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、制作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1. 支払家賃 前期まで区分掲記しておりました「支払家賃」は販売費及び一般管理費の総額の百分の五以下であり、かつ、重要性がないため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、当期における「支払家賃」は15,143千円でありませう。</p> <p>2. 広告宣伝費 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「広告宣伝費」は34,890千円であります。</p> <p>3. 不動産賃貸費用 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は営業外費用の合計額の百分の十を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれていた「不動産賃貸費用」は6,352千円でありませう。</p>	<p>1. 支払家賃 前期に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払家賃」は販売費及び一般管理費の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「支払家賃」は15,143千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日現在)	当事業年度 (平成17年9月30日現在)																																																																										
<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,713千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26,316千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">399,223千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">556,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956,118千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,619千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,630千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">624,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,218,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">587,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">813,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>授権株式総数</td> <td style="text-align: right;">89,880,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">28,411,880株</td> </tr> </table>	買掛金	68,713千円	未払金	26,316千円	建物	399,223千円	土地	556,895千円	合計	956,118千円	短期借入金	482,619千円	一年内返済予定長期借入金	110,630千円	長期借入金	624,750千円	合計	1,218,000千円	当座貸越限度額	1,400,000千円	借入実行残高	587,000千円	差引額	813,000千円	貸出コミットメントの総額	5,200,000千円	借入実行残高	3,050,000千円	差引額	2,150,000千円	株式の種類	普通株式	授権株式総数	89,880,000株	発行済株式総数	28,411,880株	<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,907千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,663千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">327,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858,028千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,250千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>授権株式総数</td> <td style="text-align: right;">89,880,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">32,576,880株</td> </tr> </table>	買掛金	71,907千円	未払金	9,663千円	その他	32,090千円	建物	327,108千円	土地	530,920千円	合計	858,028千円	短期借入金	533,250千円	一年内返済予定長期借入金	99,500千円	長期借入金	467,250千円	合計	1,100,000千円	当座貸越限度額	2,800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	2,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,950,000千円	差引額	2,550,000千円	株式の種類	普通株式	授権株式総数	89,880,000株	発行済株式総数	32,576,880株
買掛金	68,713千円																																																																										
未払金	26,316千円																																																																										
建物	399,223千円																																																																										
土地	556,895千円																																																																										
合計	956,118千円																																																																										
短期借入金	482,619千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	110,630千円																																																																										
長期借入金	624,750千円																																																																										
合計	1,218,000千円																																																																										
当座貸越限度額	1,400,000千円																																																																										
借入実行残高	587,000千円																																																																										
差引額	813,000千円																																																																										
貸出コミットメントの総額	5,200,000千円																																																																										
借入実行残高	3,050,000千円																																																																										
差引額	2,150,000千円																																																																										
株式の種類	普通株式																																																																										
授権株式総数	89,880,000株																																																																										
発行済株式総数	28,411,880株																																																																										
買掛金	71,907千円																																																																										
未払金	9,663千円																																																																										
その他	32,090千円																																																																										
建物	327,108千円																																																																										
土地	530,920千円																																																																										
合計	858,028千円																																																																										
短期借入金	533,250千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	99,500千円																																																																										
長期借入金	467,250千円																																																																										
合計	1,100,000千円																																																																										
当座貸越限度額	2,800,000千円																																																																										
借入実行残高	800,000千円																																																																										
差引額	2,000,000千円																																																																										
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																																										
借入実行残高	2,950,000千円																																																																										
差引額	2,550,000千円																																																																										
株式の種類	普通株式																																																																										
授権株式総数	89,880,000株																																																																										
発行済株式総数	32,576,880株																																																																										

前事業年度 (平成16年 9月30日現在)	当事業年度 (平成17年 9月30日現在)																																																																						
<p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,599,462株であります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行って おります。</p> <p>① 銀行借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ポスト・プロダクション・セン ター</td> <td style="text-align: right;">50,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サッソフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">123,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">173,740千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約（未経過リース料期末残高）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・フロンティア</td> <td style="text-align: right;">4,697千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">14,271千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムス</td> <td style="text-align: right;">14,247千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td style="text-align: right;">1,354千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td style="text-align: right;">6,632千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td style="text-align: right;">20,793千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td style="text-align: right;">14,832千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td style="text-align: right;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェンコ</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ハルフィルムメーカー</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td style="text-align: right;">4,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">93,256千円</td> </tr> </table> <p>7. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 684,908千円</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付 したことにより増加した純資産額 36,216千円</p>	(株)ポスト・プロダクション・セン ター	50,600千円	(株)サッソフィルムズ	123,140千円	合 計	173,740千円	(株)デジタル・フロンティア	4,697千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	14,271千円	(株)モンスターフィルムス	14,247千円	(株)朱雀	1,354千円	(株)祭	6,632千円	(株)CRANK	20,793千円	(株)エムワンプロダクション	14,832千円	(株)Camp KAZ	3,565千円	(株)ドワーフ	307千円	(株)TYO Administration	5,590千円	(株)ジェンコ	1,750千円	(有)ハルフィルムメーカー	639千円	(株)スティング	4,573千円	合 計	93,256千円	<p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,636,462株であります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行って おります。</p> <p>① 銀行借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サッソフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">106,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">106,100千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約（未経過リース料期末残高）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・フロンティア</td> <td style="text-align: right;">17,347千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">10,766千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムス</td> <td style="text-align: right;">7,716千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td style="text-align: right;">4,333千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td style="text-align: right;">25,564千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td style="text-align: right;">9,588千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td style="text-align: right;">9,401千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェンコ</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ハルフィルムメーカー</td> <td style="text-align: right;">3,203千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td style="text-align: right;">13,814千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめ太カンパニー</td> <td style="text-align: right;">2,602千円</td> </tr> <tr> <td>(株)5pb.</td> <td style="text-align: right;">2,014千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">112,289千円</td> </tr> </table> <p>7. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 444,653千円</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付 したことにより増加した純資産額 64,865千円</p>	(株)サッソフィルムズ	106,100千円	合 計	106,100千円	(株)デジタル・フロンティア	17,347千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	10,766千円	(株)モンスターフィルムス	7,716千円	(株)朱雀	1,074千円	(株)祭	4,333千円	(株)CRANK	25,564千円	(株)エムワンプロダクション	9,588千円	(株)Camp KAZ	9,401千円	(株)ドワーフ	165千円	(株)TYO Administration	3,413千円	(株)ジェンコ	1,283千円	(有)ハルフィルムメーカー	3,203千円	(株)スティング	13,814千円	(株)ゆめ太カンパニー	2,602千円	(株)5pb.	2,014千円	合 計	112,289千円
(株)ポスト・プロダクション・セン ター	50,600千円																																																																						
(株)サッソフィルムズ	123,140千円																																																																						
合 計	173,740千円																																																																						
(株)デジタル・フロンティア	4,697千円																																																																						
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	14,271千円																																																																						
(株)モンスターフィルムス	14,247千円																																																																						
(株)朱雀	1,354千円																																																																						
(株)祭	6,632千円																																																																						
(株)CRANK	20,793千円																																																																						
(株)エムワンプロダクション	14,832千円																																																																						
(株)Camp KAZ	3,565千円																																																																						
(株)ドワーフ	307千円																																																																						
(株)TYO Administration	5,590千円																																																																						
(株)ジェンコ	1,750千円																																																																						
(有)ハルフィルムメーカー	639千円																																																																						
(株)スティング	4,573千円																																																																						
合 計	93,256千円																																																																						
(株)サッソフィルムズ	106,100千円																																																																						
合 計	106,100千円																																																																						
(株)デジタル・フロンティア	17,347千円																																																																						
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	10,766千円																																																																						
(株)モンスターフィルムス	7,716千円																																																																						
(株)朱雀	1,074千円																																																																						
(株)祭	4,333千円																																																																						
(株)CRANK	25,564千円																																																																						
(株)エムワンプロダクション	9,588千円																																																																						
(株)Camp KAZ	9,401千円																																																																						
(株)ドワーフ	165千円																																																																						
(株)TYO Administration	3,413千円																																																																						
(株)ジェンコ	1,283千円																																																																						
(有)ハルフィルムメーカー	3,203千円																																																																						
(株)スティング	13,814千円																																																																						
(株)ゆめ太カンパニー	2,602千円																																																																						
(株)5pb.	2,014千円																																																																						
合 計	112,289千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>※1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table data-bbox="226 264 772 373"> <tr> <td>受取利息</td> <td>36,265千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>63,100千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>39,530千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 取用に伴う固定資産処分損 取用に伴う固定資産処分損は、取用に伴い処分した投資不動産の帳簿金額から売却収入及び移転補償金を控除した金額を記載しております。</p> <p>※4. 営業外費用の「支払手数料」にはコミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上しております。</p>	受取利息	36,265千円	受取配当金	63,100千円	受取家賃	39,530千円	<p>※1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table data-bbox="874 264 1420 373"> <tr> <td>受取利息</td> <td>49,947千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>171,580千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>44,868千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る特別利益 関係会社株式売却益 219,400千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 同左</p>	受取利息	49,947千円	受取配当金	171,580千円	受取家賃	44,868千円
受取利息	36,265千円												
受取配当金	63,100千円												
受取家賃	39,530千円												
受取利息	49,947千円												
受取配当金	171,580千円												
受取家賃	44,868千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,571</td> <td style="text-align: right;">16,719</td> <td style="text-align: right;">24,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	41,571	16,719	24,851	1年内	8,504千円	1年超	17,002千円	合計	25,507千円	支払リース料	9,154千円	減価償却費相当額	8,512千円	支払利息相当額	896千円	1年内	995千円	1年超	1,136千円	合計	2,132千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,110</td> <td style="text-align: right;">25,645</td> <td style="text-align: right;">19,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	45,110	25,645	19,464	1年内	8,488千円	1年超	11,663千円	合計	20,151千円	支払リース料	9,594千円	減価償却費相当額	8,925千円	支払利息相当額	699千円	1年内	1,080千円	1年超	180千円	合計	1,260千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	41,571	16,719	24,851																																																		
1年内	8,504千円																																																				
1年超	17,002千円																																																				
合計	25,507千円																																																				
支払リース料	9,154千円																																																				
減価償却費相当額	8,512千円																																																				
支払利息相当額	896千円																																																				
1年内	995千円																																																				
1年超	1,136千円																																																				
合計	2,132千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	45,110	25,645	19,464																																																		
1年内	8,488千円																																																				
1年超	11,663千円																																																				
合計	20,151千円																																																				
支払リース料	9,594千円																																																				
減価償却費相当額	8,925千円																																																				
支払利息相当額	699千円																																																				
1年内	1,080千円																																																				
1年超	180千円																																																				
合計	1,260千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">103,009千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,597千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損否認</td><td style="text-align: right;">16,963千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,798千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">189,123千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,849千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,849千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">164,273千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金否認	103,009千円	貸倒引当金繰入限度超過額	25,597千円	器具及び備品除却損否認	16,963千円	会員権評価損否認	13,396千円	賞与引当金繰入限度超過額	16,357千円	その他	13,798千円	<hr/>		繰延税金資産合計	189,123千円	投資有価証券評価差額金	24,849千円	<hr/>		繰延税金負債合計	24,849千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	164,273千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">127,047千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,328千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,741千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,542千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173,985千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,508千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,508千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,477千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△9.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.3%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	127,047千円	賞与引当金繰入限度超過額	18,328千円	未払事業税	15,741千円	会員権評価損否認	9,327千円	その他	3,542千円	<hr/>		繰延税金資産合計	173,985千円	投資有価証券評価差額金	44,508千円	<hr/>		繰延税金負債合計	44,508千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	129,477千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金益金不算入	△9.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割	0.5%	その他	△0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%
役員退職慰労引当金否認	103,009千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	25,597千円																																																																		
器具及び備品除却損否認	16,963千円																																																																		
会員権評価損否認	13,396千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	16,357千円																																																																		
その他	13,798千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	189,123千円																																																																		
投資有価証券評価差額金	24,849千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	24,849千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	164,273千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	127,047千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	18,328千円																																																																		
未払事業税	15,741千円																																																																		
会員権評価損否認	9,327千円																																																																		
その他	3,542千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産合計	173,985千円																																																																		
投資有価証券評価差額金	44,508千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	44,508千円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	129,477千円																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金益金不算入	△9.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																		
住民税均等割	0.5%																																																																		
その他	△0.2%																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	55円36銭	1株当たり純資産額	80円32銭
1株当たり当期純利益金額	5円65銭	1株当たり当期純利益金額	13円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 23 期	第 24 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	189,624	445,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	47,000	80,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(47,000)	(80,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	142,624	365,080
期中平均株式数 (千株)	25,249	28,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	3,135	2,118
(うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数)	(2,999)	(1,657)
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	(136)	(314)
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	—	(147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数1,000個)	第4回新株予約権 (新株予約権の数427個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成16年12月22日開催の第23期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社及び当社関係会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額</p> <p>新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成17年12月22日開催の第24期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容]」に記載しております。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社及び当社関係会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額</p> <p>新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)マッグガーデン	300	108,000
		(株)レイ	206,000	84,254
		(株)東北新社	24,800	82,584
		(株)IMAGICA	80,000	68,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50	50,000
		(株)びえろ	10,000	17,000
		(株)K i s s - F M K O B E	3,600	10,800
		(株)オン・ビット	200	10,000
		(株)電通	16	5,152
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1	1,070
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1	722
		UNIT9 LIMITED	900	15,614
		その他 (3銘柄)	790	770
計		326,658	453,966	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	T T S コンテンツ・パートナーズ	10	4,895
		インディペンデントフィルムファン ド投資事業有限責任組合	1	100,000
計		11	104,895	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	743,790	5,492	—	749,283	314,680	29,135	434,603
機械及び装置	9,600	—	—	9,600	8,675	88	925
器具及び備品	83,791	6,597	1,008	89,380	72,953	3,800	16,427
土地	557,379	—	—	557,379	—	—	557,379
有形固定資産計	1,394,562	12,090	1,008	1,405,644	396,308	33,024	1,009,336
無形固定資産							
ソフトウェア	8,123	—	8,123	—	8,123	308	—
その他	4,459	—	—	4,459	—	—	4,459
無形固定資産計	12,582	—	8,123	4,459	8,123	308	4,459
長期前払費用	45,649	423	317	45,756	15,166	5,000	30,589

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 1	(千円)	727,992	348,960	—	1,076,952
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1, 3 (株)	(28,411,880)	(4,165,000)	—	(32,576,880)
	普通株式 (注) 1 (千円)	727,992	348,960	—	1,076,952
	計 (株)	(28,411,880)	(4,165,000)	—	(32,576,880)
	計 (千円)	727,992	348,960	—	1,076,952
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	329,626	349,429	—	679,055
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	361,788	—	—	361,788
	計 (千円)	691,414	349,429	—	1,040,843
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	(任意積立金) (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

- (注) 1. 資本金の当期増加額及び資本金のうち既発行株式の当期増加は、旧商法に基づき発行された新株引受権の行使による新株式の発行及び新株予約権の権利行使によるものであります。
2. 資本準備金の当期増加額は、旧商法に基づき発行された新株引受権の行使による新株式の発行及び新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 当期末における自己株式数は1,636,462株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,369	7,186	8,000	59,369	7,186
賞与引当金	40,200	45,045	40,200	—	45,045
役員退職慰労引当金	253,156	59,076	—	—	312,233

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権に係る取崩額4,369千円及びゴルフ会員権の売却による取崩額55,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		14,934
預金	当座預金	166,760
	普通預金	48,038
	別段預金	243
	小計	215,041
合計		229,976

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ビーコンコミュニケーションズ(株)	67,485
(株)朝日広告社	57,939
(株)博報堂シーアンドディ	35,690
(株)グレイワールドワイド	32,972
(株)フロンテッジ	28,884
その他	43,656
合計	266,628

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年 10月	90,419
11月	62,979
12月	100,427
平成18年 1月	12,802
合計	266,628

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	206,414
(株)電通	205,785
(株)フロンテッジ	93,416
(株)フジサンケイアドワーク	86,100
(株)オリコム	62,604
その他	289,545
合計	943,867

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
964,045	6,385,442	6,405,621	943,867	87.2 %	54.5日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 原材料

品名	金額 (千円)
CM撮影用生フィルム	1,819
合計	1,819

ホ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
広告映像	244,487
合計	244,487

へ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(有)ハルフィルムメーカー	665,350
(株)TYO Administration	630,000
(株)エムワンプロダクション	316,000
(株)スティング	259,000
(株)モンスターフィルムス	120,000
(株)ジェンコ	90,000
(株)ゆめ太カンパニー	85,000
(株)朱雀	82,500
(株)5 p b.	80,000
(株)ウルトラ	60,000
(株)サッソフィルムズ	50,000
(株)ネクシスコミュニケーションズ	47,500
ストラテジア(株)	40,000
(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン	28,500
(株)キラメキ	10,000
(株)ドワーフ	2,000
合計	2,565,850

② 固定資産
イ. 関係会社株式

銘柄	株式数	金額 (千円)
(株)サッソフィルムズ	140	210,000
(株)TYO Administration	1,800	202,442
(株)ジェンコ	6,640	146,080
(株)スティング	640	70,000
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	1,387	69,350
(株)ポスト・プロダクション・センター	816	59,609
(株)祭	1,061	53,050
(株)ネクシスコミュニケーションズ	320	40,000
(株)朱雀	800	38,400
(株)ウルトラ	200	30,000
(株)モンスターフィルムス	408	20,400
(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン	102	19,380
(株)CRANK	408	16,092
(株)Camp KAZ	306	15,300
(株)デジタル・フロンティア	255	12,750
OKプラン&プロデュース(株)	240	12,000
(株)ゆめ太カンパニー	800	10,000
(株)ドワーフ	102	5,100
(株)キラメキ	102	5,100
(株)5pb.	102	5,100
ストラテジア(株)	102	5,100
(株)エムワンプロダクション	102	0
合計	16,833	1,045,255

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ポスト・プロダクション・センター	44,000
(株)ウルトラ	71,500
合計	115,500

ハ. 保険積立金

区分	金額 (千円)
終身保険	447,060
養老保険	271,067
長期平準定期保険	27,124
積立配当金	2,485
合計	747,738

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ポスト・プロダクション・センター	29,634
(株)ヌーヴェルヴァーグ	21,514
(株)キラメキ	17,359
(株)オムニバス・ジャパン	15,336
(株)アーク・システム	14,237
その他	693,830
合計	791,912

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	900,000
(株)UFJ銀行	900,000
(株)三井住友銀行	450,000
(株)みずほ銀行	350,000
商工組合中央金庫	250,000
住友信託銀行(株)	250,000
農林中央金庫	200,000
(株)あおぞら銀行	150,000
(株)東京三菱銀行	140,000
(株)横浜銀行	100,000
(株)岐阜銀行	20,000
(株)百十四銀行	20,000
(株)第三銀行	20,000
合計	3,750,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	278,250
(株)りそな銀行	189,000
商工組合中央金庫	27,200
合計	494,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	9月30日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 (http://group.tyo.jp/investorRelations/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成17年8月29日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成17年10月1日から実施)

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

(注) 2. 平成17年12月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載ホームページアドレス

(<http://group.tyo.jp/investorRelations/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年11月4日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第24期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年7月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月30日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（新株予約権証券発行）及びその添付書類

平成17年3月25日関東財務局長に提出

平成17年6月27日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月4日関東財務局長に提出

平成16年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成17年7月5日関東財務局長に提出

平成17年6月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年5月18日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年6月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年7月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年8月12日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年9月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年10月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年12月3日関東財務局長に提出

平成16年11月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員
関与社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	堤 佳史	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	米澤 英樹	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。